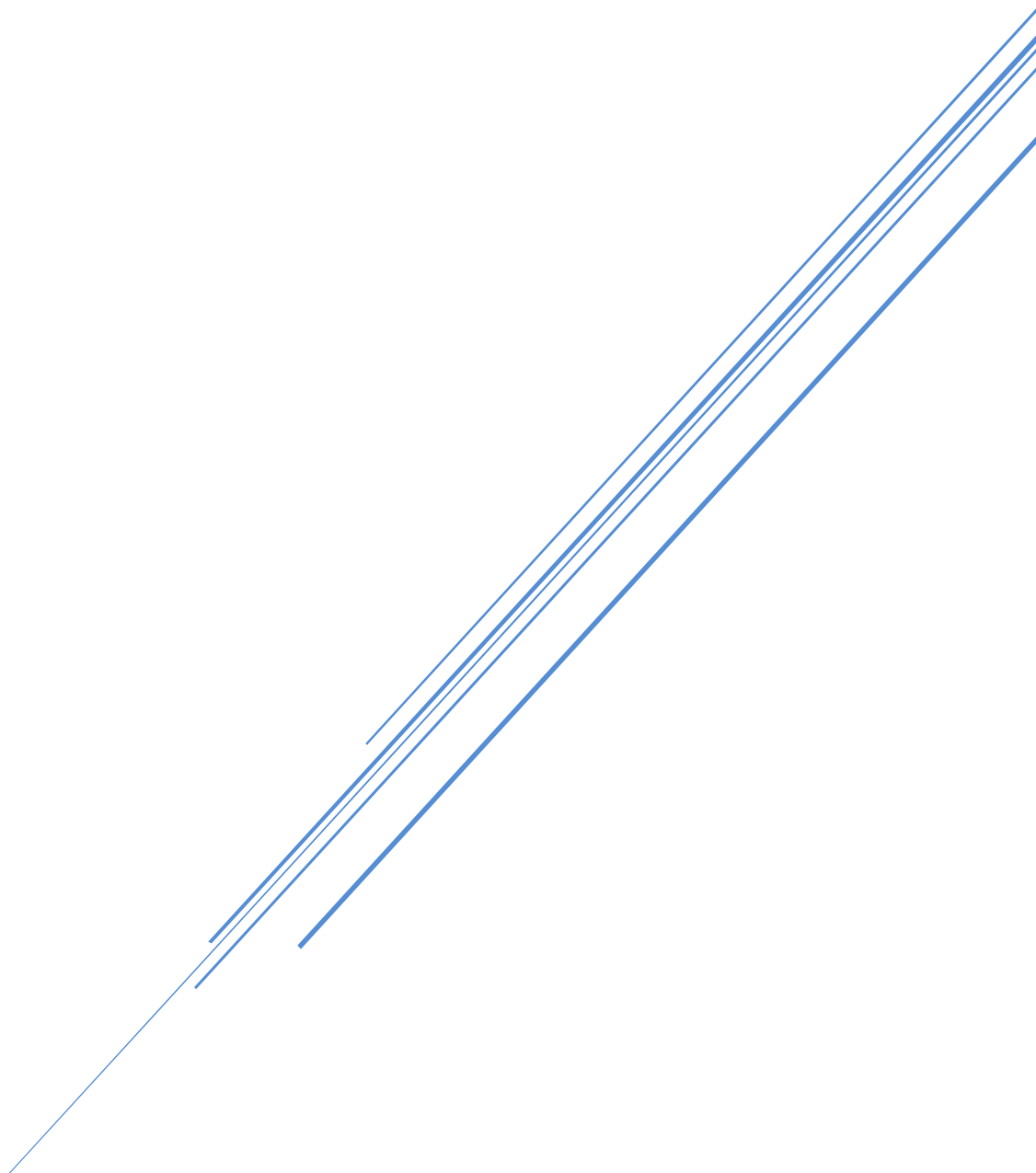


東日本大震災に関する 東京大学の対応

東日本大震災からの復興に向けて



最終版（2024年3月）

東日本大震災に関する東京大学の対応

－東日本大震災からの復興に向けて－

目 次

東日本大震災への主な対応経過	2
I. 東京大学の支援体制と学内の復興	4
1. 復興支援室	4
1-1 復興支援の推進・連携体制	4
1-2 支援拠点の閉室	5
2. 被災学生等への支援活動	6
2-1 被災学生への入学料・授業料免除	6
2-2 被災した入学志願者の検定料免除	7
2-3 東京大学被災学生支援等義援金等	8
2-4 東京大学被災学生支援の奨学金	8
3. 大学の被災施設とその復興活動	9
3-1 国際沿岸海洋研究センター（岩手県大槌町）の被害と復興活動	9
3-2 原子力専攻、中性子科学研究施設（茨城県東海村）の被害と復興活動	15
3-3 救援・復興に関する活動への寄付募集	16
3-4 沿岸センター活動支援プロジェクト	16
II. 被災地の復興に向けた連携協力	17
1. 自治体への支援	17
1-1 大槌町との震災復旧及び復興に向けた連携・協力に関する協定締結	17
1-2 南相馬市との放射性物質による汚染の測定及び除染の連携に関する協定締結	18
1-3 浪江町との放射性物質による汚染の測定及び除染の連携に関する協定締結	18
1-4 檜葉町との放射性物質による汚染の測定及び除染の連携に関する協定締結	18
1-5 広野町との放射性物質による汚染の測定及び除染の連携に関する協定締結	18
1-6 釜石市との東京大学釜石カレッジ開設に関する覚書締結	18
1-7 義援金の募集（東日本大震災の被災者救援義援金）	19
2. 被災地支援ボランティア活動の推進	20
2-1 ボランティア支援活動の基本方針	20
2-2 ボランティア活動報告会等	20
2-3 ボランティア活動に参加した学生の修学上の取扱い	20
2-4 ボランティア活動支援金	20
2-5 ボランティアの活動実績	21
2-6 ボランティアの活動実績（これまでの全体の活動状況）（H31 年度終了）	36
3. 救援・復興支援プロジェクト	37
3-1 救援・復興支援プロジェクトの登録	37
3-2 登録プロジェクト一覧	38
III. 震災関係の学内シンポジウム・セミナー	46
IV. 参考資料	47
1. 復興支援室の設置根拠	47
○ 五神前総長メッセージ	49
○ 濱田元総長メッセージ「生きる。ともに」	50
○ 濱田元総長講演「人の絆、組織の絆－「絆」を明日へ－」	52

東日本大震災への主な対応経過

東日本大震災の発生

平成23年
3月11日
13日
15日
17日
19日
4月8日

災害対策本部の活動

- 震災発生直後、災害対策本部を設置
- 電力危機への対策の検討を開始
- 環境放射線の計測と発信を開始
- 東北大学に救援物資を輸送
- 被災地域滞在中の学生・教職員全員の安全を確認
- 濱田総長が岩手県大槌町を訪問

- 救援・復興支援室を設置
- 第1回ボランティア活動報告会
- 当の分室と大槌連宅所を開設
- 総長メッセージ「生きる。ともに」を発信
- 救援・復興登録プロジェクトの公表開始
- 第2回ボランティア活動報告会
- キャンパスごとの電力使用状況を公開
- 救援・復興登録プロジェクト活動報告会
- 遠野東大センターを開設
- ボランティア隊を派遣（全5回）
- 濱田総長が岩手県遠野市を訪問・視察
- 第3回ボランティア活動報告会
- 陸前高田市学習支援ボランティア（全2回）
- 陸前高田市学習支援ボランティア（全4回）
- 大槌町と震災復旧・復興に向けた協定を締結
- 大熊町学修支援ボランティア

※災害対策本部を廃止

- GWボランティア隊を派遣（全2回）
- 陸前高田市学習支援ボランティア（全4回）
- 相馬市学習支援ボランティア（全4回）
- 夏季ボランティア隊を派遣（全3回）
- 大熊町学習支援ボランティア
- 相馬市学習支援ボランティア（全4回）
- 第4回ボランティア活動報告会
- 陸前高田市学習支援ボランティア（全4回）
- 相馬市学習支援ボランティア（全4回）
- 濱田総長が岩手県遠野市と大槌町を訪問
- 陸前高田市学習支援ボランティア（全3回）
- 相馬市学習支援ボランティア（全4回）
- 陸前高田市学習支援ボランティア（全3回）
- 相馬市学習支援ボランティア（全4回）
- 陸前高田市学修支援ボランティア（全4回）
- 相馬市学修支援ボランティア（全4回）
- 夏季ボランティア隊を派遣（全2回）
- 大熊町学習支援ボランティア
- 相馬市学習支援ボランティア（全3回）
- 陸前高田市学習支援ボランティア（全2回）
- 陸前高田市学習支援ボランティア（全5回）
- 相馬市学習支援ボランティア（全4回）
- 陸前高田市学習支援ボランティア（全2回）
- 相馬市学習支援ボランティア（全4回）
- 陸前高田市学習支援ボランティア（全2回）
- 相馬市学習支援ボランティア（全4回）
- 陸前高田市学習支援ボランティア（全2回）
- 相馬市学習支援ボランティア（全4回）
- 陸前高田市学習支援ボランティア（全5回）
- 相馬市学習支援ボランティア（全4回）
- 陸前高田市学習支援ボランティア

平成23年

- 4月11日
- 27日
- 5月13日
- 20日
- 27日
- 6月28日
- 7月15日
- 25日
- 8月3日 - 9月22日
- 9月4日
- 10月7日
- 12月26日 - 1月9日

平成24年

- 2月18日 - 3月18日
- 19日
- 23日 - 30日

4月28日 - 5月5日

- 5月26日 - 7月8日
- 6月16日 - 7月22日
- 8月2日 - 27日
- 17日 - 24日
- 9月8日 - 10月28日
- 10月10日
- 20日 - 12月2日
- 11月10日 - 12月23日
- 11月16日
- 12月25日 - 1月11日

平成25年

- 1月19日 - 3月3日
- 2月12日 - 3月1日
- 5月18日 - 6月30日
- 6月8日 - 7月28日
- 7月6日 - 8月25日
- 8月9日 - 26日
- 8月18日 - 23日
- 9月7日 - 10月27日
- 9月17日 - 27日
- 10月19日 - 12月15日
- 11月9日 - 12月22日
- 12月24日 - 1月10日

平成26年

- 1月18日 - 3月2日
- 2月18日 - 2月28日
- 5月17日 - 6月29日
- 6月7日 - 7月27日
- 7月5日 - 8月24日
- 8月9日 - 24日
- 8月17日 - 22日
- 9月6日 - 10月19日
- 9月16日 - 26日
- 10月25日 - 12月14日
- 11月8日 - 12月21日
- 12月24日 - 26日

救援・復興支援室の活動

救援・復興支援室の活動

復興支援室の活動

	平成27年
相馬市学習支援ボランティア (全2回)	1月17日 - 2月 1日
相馬市学習支援ボランティア (全2回)	2月14日 - 3月 1日
スタディーツアー	2月27日 - 3月 2日
大熊町学習支援ボランティア	3月24日 - 3月27日
相馬市学習支援ボランティア (全2回)	5月 9日 - 5月31日
陸前高田市学習支援ボランティア	6月 6日 - 6月 7日
相馬市学習支援ボランティア (全3回)	6月27日 - 7月19日
陸前高田市学習支援ボランティア (全2回)	7月11日 - 7月26日
スタディーツアー	8月 1日 - 8月 4日
相馬市学習支援ボランティア (全2回)	8月22日 - 9月 6日
陸前高田市学習支援ボランティア (全2回)	8月15日 - 8月28日
大熊町学習支援ボランティア	8月16日 - 8月21日
五神総長岩手県遠野市と大槌町訪問・視察	8月26日 - 8月27日
陸前高田市学修支援ボランティア (全2回)	9月12日 - 9月27日
相馬市学修支援ボランティア (全2回)	9月12日 - 9月27日
夏季ボランティア隊を派遣 (全2回)	10月 3日 - 10月18日
陸前高田市学修支援ボランティア	10月17日 - 10月18日
相馬市学習支援ボランティア (全2回)	11月 7日 - 11月15日
陸前高田市学習支援ボランティア (全4回)	11月 7日 - 12月13日
相馬市学習支援ボランティア (全3回)	12月 5日 - 1月17日
	平成28年
陸前高田市学習支援ボランティア (全2回)	1月10日 - 1月21日
相馬市学習支援ボランティア (全3回)	1月30日 - 2月28日
陸前高田市学習支援ボランティア (全2回)	2月 8日 - 2月26日
大熊町学習支援ボランティア	3月23日 - 3月30日
陸前高田市学習支援ボランティア (全2回)	6月11日 - 6月26日
陸前高田市学習支援ボランティア (全1回)	7月 2日 - 7月 3日
大熊町学習支援ボランティア	8月 7日 - 8月12日
スタディーツアー	8月23日 - 8月26日
陸前高田市学習支援ボランティア (全2回)	9月 6日 - 9月16日
陸前高田市学習支援ボランティア (全1回)	10月 8日 - 10月10日
陸前高田市学習支援ボランティア (全2回)	10月29日 - 11月 6日
陸前高田市学習支援ボランティア (全3回)	11月26日 - 12月11日
	平成29年
陸前高田市学習支援ボランティア (全1回)	1月28日 - 1月29日
陸前高田市学習支援ボランティア (全2回)	2月 7日 - 2月17日
スタディーツアー	2月20日 - 2月23日
大熊町学習支援ボランティア	3月26日 - 3月30日
五神総長福島県除染地域視察	5月22日
大熊町学習支援ボランティア	7月31日 - 8月 4日
陸前高田市学習支援ボランティア (全3回)	9月 5日 - 9月24日
スタディーツアー	9月17日 - 9月20日
陸前高田市学習支援ボランティア (全3回)	12月 2日 - 12月17日
	平成30年
陸前高田市学習支援ボランティア (全1回)	1月13日 - 1月14日
陸前高田市学習支援ボランティア (全2回)	2月13日 - 2月17日
スタディーツアー	3月18日 - 3月21日
大熊町学習支援ボランティア	3月26日 - 3月30日
遠野分室閉室	3月31日※
東日本大震災復興支援室設置	4月 1日※
	平成31年/令和元年
大熊町学習支援ボランティア	8月 6日 - 8月10日
陸前高田市学習支援ボランティア (全3回)	9月 3日 - 9月30日
スタディーツアー	9月17日 - 9月20日
陸前高田市学習支援ボランティア (全3回)	12月 1日 - 12月16日
陸前高田市学習支援ボランティア (全2回)	2月13日 - 2月21日
スタディーツアー	3月 5日 - 3月 8日
	令和3年
復興支援シンポジウム開催	3月25日
東日本大震災復興支援室閉室	3月31日

※ 震災直後の対応等、災害対策本部の活動については、「災害対策本部のウェブサイト (http://www.u-tokyo.ac.jp/public/anti_disaster_20110311_j.html)」を参照。

I. 東京大学の支援体制と学内の復興

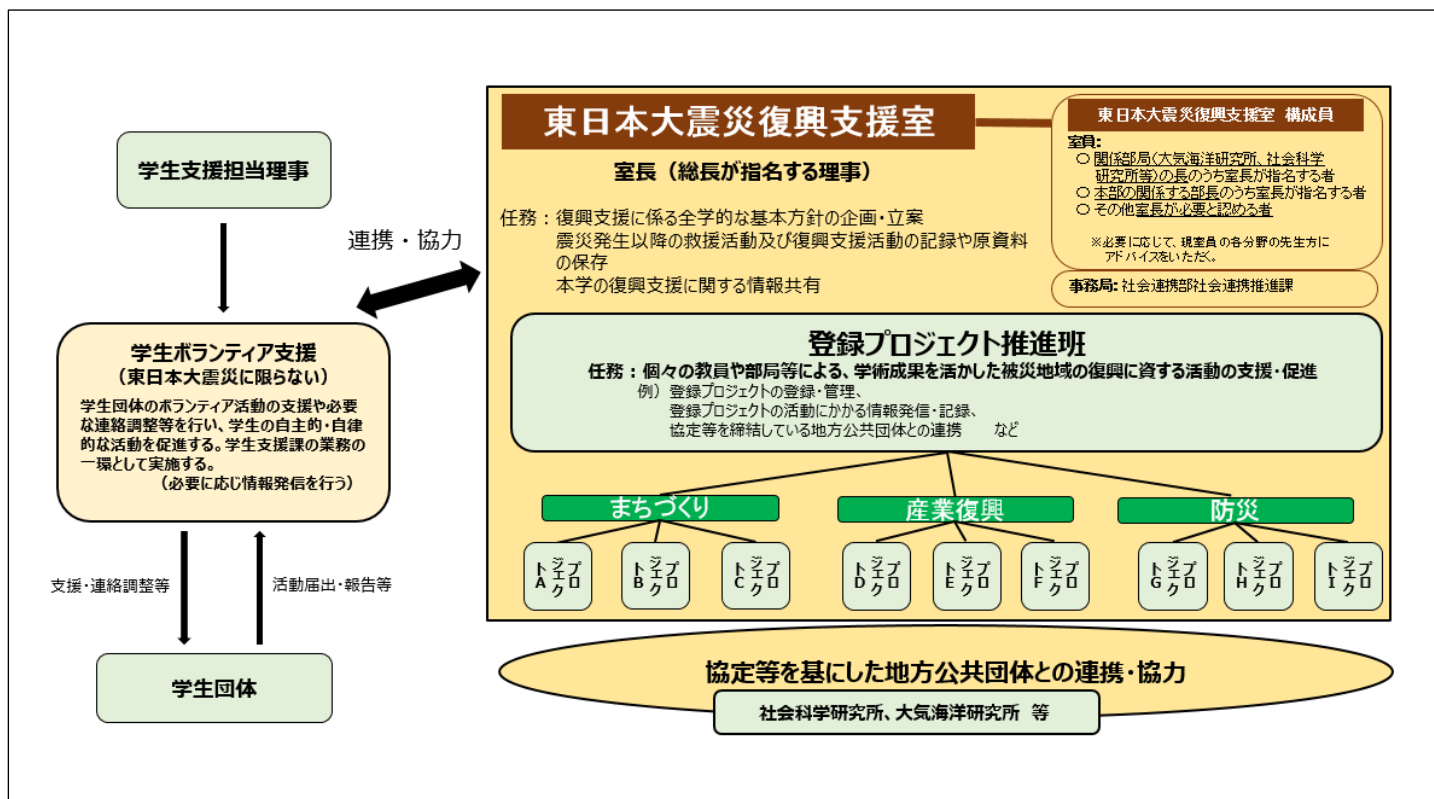
1. 復興支援室

1-1 復興支援の推進・連携体制

大学の社会貢献の一環として、被災地域の震災からの復興に向けた支援を全学的な連携体制の下で組織的に行うため、平成 23 年 4 月 11 日、「東日本大震災に関する救援・復興支援室」を設置した。

平成 30 年 3 月、岩手県沿岸被災地域における復興支援活動の後方支援拠点である遠野分室を閉室する。これに合わせ、現在の救援・復興支援室体制を見直し、平成 30 年 4 月、「東日本大震災復興支援室」を設置し、引き続き本学の東日本大震災に関する復興支援活動を行い、令和 3 年 3 月 31 日をもって「東日本大震災復興支援室」を閉室した。

【図】復興支援の推進・連携体制



1-2 支援拠点の閉室

救援・復興支援室遠野分室と大槌連絡所の閉室

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」への対応として、震災直後より開始された本学構成員による被災地域の救援・復興に資する活動を支援するため、救援・復興支援室を設置するとともに、岩手県遠野市に遠野分室を開設し、これまで岩手県内の被災地域で活動する本学構成員に対して遠野東大センター（岩手県遠野市）、大槌連絡所（同大槌町）の提供及び車両の貸出し等を行ってきた。

震災から6年が経過したが、依然として本格的な復興には道半ばにも満たない地域もある一方で、震災直後に比べると、被災地域の状況は少しずつ変化してきている。救援・復興支援室では、被災地域の現在の状況を踏まえ、今後の本学における支援のあり方を検討してきたが、平成30年3月末をもって遠野分室を閉室し、被災地域に拠点を置いた後方支援は終了することとした。



遠野分室の様子（H26.6.23）



大槌連絡所



センター建物の外観



センター内の様子

2. 被災学生等への支援活動

2-1 被災学生への入学料・授業料免除

被災学生に対して入学料免除（全額）と授業料免除（全額または半額免除）を行った。

入学料免除 被災学生の実施状況

年度	入学 時期	免除総額 (千円)	免除者人数（人） *すべて全額免除					合計
			学部	修士課程	専門職 学位課程	博士課程	法科 大学院	
H23	4月	5,358	3	14	0	1	0	18
	10月		0	1	0	0	0	1
H24	4月	2,820	4	4	1	1	0	10
	10月		0	0	0	0	0	0
H25	4月	1,410	2	2	0	1	0	5
	10月		0	0	0	0	0	0
H26	4月	1,128	0	4	0	0	0	4
	10月		0	0	0	0	0	0
H27	4月	2,820	2	8	0	0	0	10
	10月		0	0	0	0	0	0
H28	4月	1,692	0	6	0	0	0	6
	9月		0	0	0	0	0	0
H29	4月	846	1	1	0	1	0	3
	9月		0	0	0	0	0	0
H31	4月	1,410	0	4	0	0	1	5
	9月		0	0	0	0	0	0
R2	4月	1,222	3	1	0	0	1	5
	9月		0	0	0	0	0	0
R3	4月	1,410	3	1	0	0	1	5
	9月		0	0	0	0	0	0
H31	4月	1,410	0	4	0	0	1	5
	9月		0	0	0	0	0	0

授業料免除 被災学生の実施状況

年度	授業 時期		免除総額 (千円)	免除者人数（人）					合計	累計
				学部	修士課程	専門職 学位課程	博士課程	法科 大学院		
H23	前期	全額	39,509	20	12	0	15	2	49	101
		半額		8	26	1	17	0	52	
	後期	全額		21	20	0	13	2	56	114
		半額		10	29	1	18	0	58	
H24	前期	全額	16,505	11	9	2	7	1	30	—
	後期			10	11	2	7	1	31	—
H25	前期	全額	12,493	9	6	2	6	0	23	—
	後期			9	6	2	7	0	24	—
H26	前期	全額	11,556	7	7	0	6	1	21	—

I. 東京大学の支援体制と学内の復興

	後期			7	8	0	7	0	22	—
H27	前期	全額	13,067	7	14	0	4	0	25	—
	後期			7	13	0	4	0	24	—
H28	前期	全額	8,528	2	11	0	3	0	16	—
	後期			2	11	0	3	0	16	—
H29	前期	全額	7,456	2	11	0	3	0	16	—
	後期			2	7	0	3	0	12	—
H31	前期	全額	6,630	3	4	0	4	1	12	—
	後期			2	4	0	5	1	12	—
R2	前期	全額	7,918	6	4	0	2	2	14	—
	後期			6	5	0	2	2	15	—
R3	前期	全額	8,633	7	2	0	2	4	15	—
	後期			6	2	0	2	4	14	—

2-2 被災した入学志願者の検定料免除

東日本大震災により被災した入学志願者の検定料を免除する特別措置を講じるため、平成 23 年度に、学部通則等を改正し、総長裁定「東日本大震災により被災した者に係る学部、大学院研究科等の検定料の免除に関する規則」を制定したうえで、学部等入学志願者で免除を希望する者に対し、検定料の免除を実施しており、平成 27 年度においても引き続き検定料の免除を実施した。なお、東日本大震災後も熊本地震、広島豪雨、東日本台風等の災害が発生していることを考慮して、平成 28 年度から、学資負担者が災害救助法適用地域で被災した場合に対象を拡大している。

検定料免除 被災入学志願者の実施状況

入試年度 (実施年度)	免除総額 (万円)	免除実績数 (件)				合計
		学部一般選抜	学部学士入学	大学院入試	附属中等 教育学校	
H24 (H23)	187.6	34	2	45	1	82
H25 (H24)	119.6	23	3	26	—	52
H26 (H25)	120.1	23	1	26	—	50
H27 (H26)	90.9	27	1	14	—	42
H28 (H27)	50.8	14	—	9	—	23
H29 (H28)	63.3	14	2	11	1	28
H30 (H29)	34.1	13	—	4	—	17
H31 (H30)	30.3	9	1	4	—	14
R2 (H31/R1)	43.3	9	—	9	2	20
R3 (R2)	6.0	—	—	2	—	2
R4 (R3)	18.0	—	—	6	—	6

2-3 東京大学被災学生支援等義援金等

東日本大震災による本学被災学生への奨学金等のための「東京大学被災学生支援等義援金」の総額は約 629 万円（197 件）となった。

義援金は、本学の被災学生への生活支援の一時金として、一人当たり 6 万円を 121 名に給付することを決定した（平成 23 年度）。義援金で賄うことができなかった不足額は、東京大学基金（東日本大震災による被災学生支援のための寄附金）から捻出した。

また、平成 24 年度は、東京大学基金を活用して一人当たり 6 万円を 11 名に給付することを決定した。

平成 25 年度は、東京大学基金を活用して一人あたり 6 万円を 10 名に給付することを決定した。

平成 26 年度は、東京大学基金を活用して一人あたり 6 万円を 6 名に給付することを決定した。

平成 27 年度は、東京大学基金を活用して一人あたり 6 万円を 9 名に給付することを決定した。

平成 28 年度は、東京大学基金を活用して一人あたり 6 万円を 4 名に給付することを決定した。

平成 29 年度は、東京大学基金を活用して一人あたり 6 万円を 4 名に給付することを決定した。

平成 30 年度は、東京大学基金を活用して一人あたり 6 万円を 2 名に給付することを決定した。

【表】東京大学被災学生支援等義援金等による学生への一時金給付について

給付決定時期	学生区分	給付決定人数	
平成 23 年度	学部	32 名	121 名
	大学院修士課程	56 名	
	大学院博士課程	33 名	
平成 24 年度	学部	4 名	11 名
	大学院修士課程	6 名	
	大学院博士課程	1 名	
平成 25 年度	学部	5 名	10 名
	大学院修士課程	1 名	
	大学院博士課程	4 名	
平成 26 年度	学部	2 名	6 名
	大学院修士課程	4 名	
	大学院博士課程	0 名	
平成 27 年度	学部	2 名	9 名
	大学院修士課程	7 名	
	大学院博士課程	0 名	
平成 28 年度	学部	0 名	4 名
	大学院修士課程	4 名	
	大学院博士課程	0 名	
平成 29 年度	学部	1 名	4 名
	大学院修士課程	2 名	
	大学院博士課程	1 名	
平成 30 年度	学部	1 名	1 名
	大学院修士課程	0 名	
	大学院博士課程	1 名	

2-4 東京大学被災学生支援の奨学金

ゴールドマン・サックスからの寄附により、東日本大震災(福島第 1 原子力発電所の事故も含む)による影響で、経済的困窮に陥った本学学生を対象に、平成 24 年度から平成 29 年度の 6 年間、奨学金を支給する。

平成 24 年度 採用者 3 名
 平成 25 年度 採用者 2 名
 平成 26 年度 応募者なし
 平成 27 年度 採用者 2 名
 平成 28 年度 採用者 1 名
 平成 29 年度 採用者 1 名

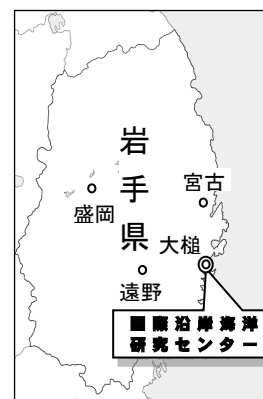
3. 大学の被災施設とその復興活動

3-1 国際沿岸海洋研究センター（岩手県大槌町）の被害と復興活動

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う津波により、岩手県大槌町の沿岸に位置する大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター（以下、「センター」という。）の施設・設備は、壊滅状態となった〔写真 1～3〕。

センターは、親潮と黒潮が混合する生物生産性と多様性の高い海域として世界的にもよく知られ、また、沿岸海洋研究に有利な立地条件を備えている三陸沿岸域に位置しており、良質な海水や淡水に恵まれ、調査船、各種観測装置などの施設も充実し、沿岸海洋環境の総合研究センターとして重要な役割を果たしてきた。

震災後、大学本部では救援・復興支援室の遠野分室及び大槌連絡所を、本研究所ではセンター復興準備室及び同現地事務所を設置すると共に、センターの瓦礫撤去やライフラインの整備など、復興に向けた様々な対応を行ってきた〔写真 4～7〕。



〔写真 1〕 センター被災直後の外観（H23.3.15）



〔写真 4〕 センター瓦礫撤去後（H23.6.11）



〔写真 2〕 センター裏側瓦礫撤去前（H23.5.2）



〔写真 5〕 センター裏側瓦礫撤去後（H23.6.11）



〔写真 3〕 仮設防波堤整備前 実験用水槽（H23.7.28）



〔写真 6〕 仮設防潮堤整備後（H23.10.6）



〔写真 7〕 センター復興準備室（大槌）設置（H23.5.2）



また、大槌町と同センターの復旧・復興に向けた両者の連携・協力をより強化して長期にわたる持続的かつ効果的な活動に取り組むため、平成 24 年 3 月 19 日大槌町役場仮庁舎にて、濱田純一本学元総長と碓川豊大槌町町長【当時】による協定締結の調印式を執り行った（p.17 参照）。

平成 23 年 8 月 22 日には、津波で流失した 3 隻の調査船の代わりにの 1 隻として「グランメーユ」（フランス語で「大きな木槌：大槌」の意；1.8t）が完成して進水式を行い、共同利用・共同研究に供すると共に津波の影響調査を大槌湾や船越湾を中心として実施してきた〔写真 8〕。

〔写真 8〕 グランメーユ進水式（H23.8.22）
（新野所長、大竹センター長）



平成 23 年 12 月 5 日には第 2 の調査船「赤浜」（1.2 t）が進水した。これは赤浜地区の漁業者から寄贈された船体を補修し、東京大学基金「沿岸センター活動支援プロジェクト」への寄付金でエンジンを整備したものである。加えて、平成 24 年 10 月に第 3 の調査船「チャレンジャー」（0.6 t）が進水、さらに調査船「弥生」（12 t）が完成し、平成 25 年 11 月 12 日に竣工式を大槌漁港で行った〔写真 9・10〕。「弥生」の竣工により、これまで内湾域に限定されていた調査を沖合域に拡大し、活発化する調査研究への対応が可能となった。

〔写真 9〕 海洋調査船「弥生」起工式（H25.6.4）



〔写真 10〕 「弥生」竣工式（H25.11.12）



I. 東京大学の支援体制と学内の復興

共同利用・共同研究の再開に加え、文部科学省の東北マリンサイエンス拠点形成事業（以下、「拠点事業」という。）がセンターを拠点の一つとして推進されることになり、様々な調査が進められている。平成 23 年度補正予算（第 3 号）により研究機器等の復旧も認められ、海洋観測に必要な観測機器類も少しずつ整いつつある。平成 25 年 12 月にはセンター屋上に温度計・湿度計・雨量計を、平成 26 年 9 月には復旧した蓬莱島への防波堤に風向・風速計を設置して気象観測を再開した〔写真 11・12〕。この観測データは拠点事業の支援を受けてセンターHP で公開し、漁業関係者や町民の方々にも利用されている。

〔写真 11〕 研究機器等の復旧 (H25.12.6)
(気温計・湿度計・雨量計設置)



〔写真 12〕 大槌湾海洋環境モニタリングリアル
タイム中継の開始 (H26.9.5)
(風向・風速計の設置)



また、平成 26 年 9 月 13・14 日には、学術研究船淡青丸の後継船で、拠点事業に必要な船として建造された、大槌港を母港とする海洋研究開発機構の「新青丸」(1,629t)が初めて大槌港に着岸し、記念式典と大槌町民への一般公開が行われた〔写真 13〕。さらに、平成 27 年 9 月 26 日には大槌・釜石地域の高校生を対象とした「新青丸」の特別公開、翌 27 日には一般公開が行われた。

〔写真 13〕 東北海洋生態系調査研究船 (学術研究船)
「新青丸」一般公開 (H26.9.13-14)



共同利用・共同研究を中心としたセンターの研究活動の活発化に対応するために、平成 26 年 2 月には 3 階の教員室・共同利用研究室・実験室他の電気・給排水等を改修し、敷地内にプレハブ倉庫を整備した〔写真 14・15〕。

〔写真 14〕 センター3階 (教員室)
改修工事完成 (H26.2.25)



〔写真 15〕 プレハブ倉庫完成 (H26.2.28)



〔写真 16〕 プレハブ飼育棟完成 (H27.4.3)

これにより、3 階では試料分析等の研究活動がある程度可能なり、倉庫には、大型観測機器や調査船に積み込む船具等及びクレーン付トラックの収容が可能となった。さらに、拠点事業などの共同利用研究者からの要望として強まっていた、温度・照度管理の可能な海洋生物飼育実験施設として、プレハブ飼育棟を平成 27 年 4 月に整備した〔写真 16〕。



大槌町と本学との間で平成 25 年 4 月 30 日に取り交わした「東京大学大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センター研究施設等再建に関する覚書」に基づき、平成 26 年 11 月 6 日に「土地交換に関する協定」を締結し、平成 28 年 12 月 22 日に土地交換契約を締結した。本部キャンパス計画室等の協力を得ながら、建物も含めたセンターの復興計画案の策定が所内復興委員会において進められ、本部施設部による設計プロポーザルによって決定した設計業者による研究実験棟及び宿泊棟の設計、本部施設部による工事契約の入札を経て工事業者が決定した。平成 28 年 11 月以降新営工事が進められ、平成 30 年 2 月に新棟が完成した〔写真 17〕。また、被災により使用不能の係船場については、再建のための設計業務が平成 27 年 12 月に完了し、平成 28 年 4 月の本部施設部による工事契約の入札、工事業者の決定を経て、平成 29 年 3 月に復旧工事が完了した。そして、平成 29 年 8 月には、係船場クレーンの設置が完了し、台風接近に備えた船舶の上下架を行っている〔写真 18〕。

〔写真 17〕 中央道路を挟んで左側が研究実験棟、右側が宿泊棟(H30. 2. 26)



〔写真 18〕 係船場クレーン船舶上架作業(H29.9.1)



I. 東京大学の支援体制と学内の復興

なお、センターの研究活動を支援するために立ち上げられた「沿岸センター活動支援プロジェクト」を通じた寄付の呼びかけは継続して行っている（p.17 参照）。

〔写真 19〕 公民館展望台にて大槌町の復興について説明を聞く五神総長【当時】（H27.8.27）

平成 27 年 8 月 27 日に五神総長が就任後、初めて沿岸センターを視察され、津田所長、河村センター長との懇談を行った〔写真 19〕。また、五神総長【当時】は平成 30 年 3 月 11 日にも、同年 2 月に完成した新棟を視察した。



平成 30 年 3 月に、大槌町中央公民館内の救援・復興支援室大槌連絡所兼沿岸センター復興準備室を閉鎖した。

平成 30 年 11 月以降、旧センターの建物解体及び実験水槽棟、船舶倉庫、海水ポンプ室等の新営工事が進められている。平成 31 年 2 月 27 日現在の工事現場は次のとおり〔写真 20〕。

〔写真 20〕 旧センター建物解体及び実験水槽棟等新営工事（H31.2.27）



研究活動以外には、平成 28 年 7 月 16 日に、前年度に引き続き、震災後二回目となる沿岸センターの一般公開を行い、前年度比 1.75 倍となる 350 人の来場者があった〔写真 21〕。一般公開前日の 15 日には、大槌学園の小学生を招いて特別公開を行った。

平成 28 年 9 月 1 日に、大槌学園 7 年生生徒の「ふるさと科」授業の一環として、実習の受け入れを行った。

平成 29 年 7 月 16 日に、震災後第三回となる沿岸センターの一般公開を、地元自治会等との連携の上「ひょうたん島まつり」との同日開催として行い、前年度比 2 倍を超える 745 人の来場者があった〔写真 22〕。一般公開の前々日の 14 日には、大槌学園の小学生を招いて特別公開を行った。

平成 29 年 9 月 16 日に、大槌町民等を対象とした、岩手県沿岸広域振興局主催「ふるさとの復興見学会」の見学コースとして、新棟建設現場見学者 13 人の受け入れを行った。

〔写真 21〕 沿岸センター一般公開(H28.7.16)



〔写真 22〕 沿岸センター一般公開(H29.7.16)



平成 30 年 7 月 20 日に、センター新棟完成記念式典及び祝賀会を大槌町内のホテルで開催した〔写真 23〕。翌 21 日には、新棟の施設見学をメインとする一般公開を開催し、208 人の来場者があった。

〔写真 23〕 新棟完成記念式典(H30.7.20)



3-2 原子力専攻、中性子科学研究施設（茨城県東海村）の被害と復興活動

茨城県那珂郡東海村には、工学系研究科原子力専攻と物性研究所附属中性子科学研究施設が置かれている。東日本大震災により、水道・電気・携帯電話等のインフラが停止したため、本部及びそれぞれの部局の災害対策本部より水・食糧を中心とした物資の緊急輸送を行った。



工学系研究科原子力専攻では、研究用原子炉「弥生」が緊急停止し、被害は発生しなかったものの、震災により壁への大きな亀裂や重照射研究設備等の被害が発生し、被災した2台のメガボルト級静電型イオン加速器のうちの1台が修復不能となった。同研究科では被害の復旧に取り組むとともに、修復不能となったイオン加速器の後継機として、浅野キャンパスからほぼ同型の加速器を移設し、平成25年度から一部共同利用を再開した。また、ライナック（線形加速器）も完全復旧し、共同利用に供している。

物性研究所附属中性子科学研究施設では、日本原子力研究開発機構の研究用原子炉（JRR-3）の中性子ビームを利用した研究が行われているが、中性子散乱実験装置群の破損やガイドホール中性子導管のズレ、検出器の脱輪などの被害が発生した。同研究所ではその復旧を図るとともに、ビームラインをスーパーミラー化するなど設備・装置の高度化に取り組み、JRR-3の再稼働による実験再開に備えている。



3-3 救援・復興に関する活動への寄付募集

被災地域からの期待に応じて本学として救援・復興活動を支援するため、本学の被災施設や学生等に対する支援活動及び被災地でのボランティア活動の支援等を目的として、平成23年6月21日、東京大学基金に「東日本大震災に関する救援・復興支援プロジェクト」を立ち上げ、この支援基金プロジェクトを通じて、寄付の呼びかけを広く行った。



東日本大震災に関する救援・復興支援プロジェクトのウェブサイト

- 東日本大震災に関する救援・復興支援プロジェクト
<http://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt13.html>

3-4 沿岸センター活動支援プロジェクト

津波により大きな被害を受けた大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センターの活動を支援することを目的として、東京大学基金に「沿岸センター活動支援プロジェクト」を立ち上げた。現在、当該プロジェクトを通じて、沿岸センターの研究活動の環境整備のための支援を呼びかけている。



沿岸センター活動支援プロジェクトのウェブサイト

- 沿岸センター活動支援プロジェクト
<http://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt12.html>

II. 被災地の復興に向けた連携協力

1. 自治体への支援

1-1 大槌町との震災復旧及び復興に向けた連携・協力に関する協定締結

平成 24 年 3 月 19 日、東京大学は大槌町（岩手県上閉伊郡）と「震災復旧及び復興に向けた連携・協力に関する協定書」を締結した。大槌町には本学大気海洋研究所の国際沿岸海洋研究センターがあり、1973 年に設立以来、国内外の関連研究者の方々と協力して、岩手県を中心とした沿岸域における海洋科学研究に大きな役割を果たしてきた。震災による津波により、同センターは壊滅的な被害を受けたが、この協定締結により、長期にわたる大槌町と同センターの復旧・復興に向け、両者の連携・協力をより強化して持続的かつ効果的な活動に取り組んでいくこととなる。

また、大槌町との協定締結の前日 3 月 18 日、濱田前総長は遠野市主催「東日本大震災・後方支援の集い～『縁』が結ぶ復興への『絆』～」に出席し、市民・関係者で埋めつくされた遠野市市民センター大ホールにて、「人の絆、組織の絆―「絆」を明日へー」と題した基調講演を行った（p.50 参照）。

3 月 19 日（月）大槌町役場仮庁舎にて、碓川豊大槌町町長と濱田純一本学元総長による調印式が執り行われた。



写真左から、高橋大槌町副町長、阿部大槌町議会議長、碓川大槌町町長、濱田純一元総長、道田豊教授、中井祐教授

3 月 18 日（日）遠野市市民センター大ホールでの濱田元総長による講演の様子



1-2 南相馬市との放射性物質による汚染の測定及び除染の連携に関する協定締結

平成 23 年 9 月 30 日、南相馬市（福島県）と「放射性物質による汚染の測定及び除染の連携・協力に関する協定書」を締結した。本協定に基づき、放射性物質による汚染の測定及び除染に係る計画の推進について、南相馬市と協議し、本学アイソトープ総合センターより放射線障害及びその防護に関する専門家を派遣し、放射性物質による汚染の測定及び除染に関する指導及び助言に取り組んでいる。

1-3 浪江町との放射性物質による汚染の測定及び除染の連携に関する協定締結

平成 24 年 5 月 1 日、浪江町（福島県双葉郡）と「放射性物質による汚染の測定及び除染の連携・協力に関する協定書」を締結した。本協定に基づき、放射性物質による汚染の測定及び除染に係る計画の推進について、浪江町と協議し、本学アイソトープ総合センターより放射線障害及びその防護に関する専門家を派遣し、放射性物質による汚染の測定及び除染に関する指導及び助言等に取り組んでいる。



総長及び福田室長が福島県除染地域（飯舘村、浪江町、南相馬市）を訪問・視察。写真は、浪江町にて、水の放射線の 24 時間検査体制と安全性を見学し、田植え式や田植機を視察する五神総長（H29. 5. 22）

1-4 楡葉町との放射性物質による汚染の測定及び除染の連携に関する協定締結

平成 26 年 3 月 1 日、楡葉町（福島県双葉郡）と「放射性物質による汚染の測定及び除染の連携・協力に関する協定書」を締結した。本協定に基づき、放射性物質による汚染の測定及び除染に係る計画の推進について、楡葉町と協議し、主に本学アイソトープ総合センターより放射線障害及びその防護に関する専門家を派遣し、放射性物質による汚染の測定及び除染に関する指導及び助言等に取り組んでいる。

1-5 広野町との放射性物質による汚染の測定及び除染の連携に関する協定締結

平成 28 年 1 月 7 日、広野町（福島県双葉郡）と「放射性物質による汚染の測定及び除染の連携・協力に関する協定書」を締結した。本協定に基づき、放射性物質による汚染の測定及び除染に係る計画の推進について、広野町と協議し、主に本学アイソトープ総合センターより放射線障害及びその防護に関する専門家を派遣し、放射性物質による汚染の測定及び除染に関する指導及び助言等に取り組んでいる。

1-6 釜石市との東京大学釜石カレッジ開設に関する覚書締結

平成 24 年 10 月 26 日、釜石市（岩手県）と「東京大学釜石カレッジ開設に関する覚書」を締結し、覚書に基づき、復興・再生をテーマとした市民及び市職員向け連続講座の開講、地域の学校・児童・生徒に対する復興に関する学習及び活動等への指導・助言、その他復興及びまちづくりの推進に関する専門的研修等を開始した。

平成 28 年度は、市民向けの講座・企画としては、社会科学研究所の「危機対応学」プロジェクトと連動した 3 回の公開イベント（第 1 回 11 月 14 日、第 2 回 1 月 21 日、第 3 回 2 月 19 日）、ならびに 1 回の「男女共同参画まちづくり市民大学」（2 月 1 日）を実施した。学校等への支援としては、釜石高校理数科 2 年生がスーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業の一環として行う「課題研究」の中間報告会（8 月 24 日）と最終報告会（1 月 18 日）、ならびに SSH 事業全体の研究成果報告会（2 月 17 日）において、講評・助言を実施した。専門的研修としては、釜石市役所職員を対象とした「統計学講座」（10 月 13 日、27 日）を実施した。

なお、釜石カレッジ事業は平成 28 年度をもって終了とし、平成 28 年 11 月 14 日、社会科学研究所は釜石市と「危機対応研究センター開設に関する覚書」を締結した。

1-7 義援金の募集（東日本大震災の被災者救援義援金）

東日本大震災の発生を受け、東京大学は平成 23 年 3 月 16 日より「東日本大震災被災者救援義援金」と「東京大学被災学生支援等義援金」の 2 種類の義援金募集を開始した。募集は 6 月 22 日に締め切り、学内外の多くの方々のご厚意により拠出された義援金 559 件、総額 1,847 万円を各自治体と被災学生のもとに届けた。

東日本大震災の被災者救援義援金

東日本大震災による被災者支援のための「東日本大震災の被災者救援義援金」の総額は約 1,219 万円（362 件）となった。義援金は前田救援・復興支援室長（理事・副学長）【当時】が自治体の首長等に届けた。

【表】各自治体へ届けた被災者救援義援金

自治体	届け日	金額
遠野市（岩手県）	平成 23 年 5 月 13 日	1,000,000 円
大槌町（岩手県）	平成 23 年 5 月 13 日 平成 23 年 8 月 2 日	2,185,238 円
宮城県	平成 23 年 7 月 8 日	2,000,000 円
福島県	平成 23 年 7 月 8 日	2,000,000 円
茨城県	平成 23 年 7 月 25 日	2,000,000 円
釜石市（岩手県）	平成 23 年 8 月 2 日	1,000,000 円
岩手県	平成 23 年 8 月 3 日	2,000,000 円
合計		12,185,238 円



義援金目録を橋本茨城県知事に手渡す
前田室長【当時】（茨城県庁にて）

2. 被災地支援ボランティア活動の推進

2-1 ボランティア支援活動の基本方針

今回の東日本大震災による被害状況は広範囲にわたり、かつ深刻で未曾有のものである。社会的公共性を有する総合大学としては、被災者の救援・復興支援に当たることは責務であるとの認識に立ち、可能な限りの支援を行うことが必要である。

また、東京大学憲章においては、本学は「世界的な水準での学問研究の牽引力」であるとともに、「世界的視野をもった市民的エリートが育つ場」であることを目指すことを明記している。濱田前総長の将来構想である行動シナリオにおいても、強靱な開拓者精神を持ちつつ、公共的な責任を自ら考え、行動する「タフな東大生」の育成を目指しており、大学構成員が広くボランティア活動に参画することは、大変に意義のあるものである。

本学としては、ボランティアの理念（自発性、無償性、公共性等）に留意しつつ、本学構成員による広範なボランティア活動を「救援・復興支援室」において持続可能な形と方法で支援する。

2-2 ボランティア活動報告会等

ボランティア活動に関する啓発、情報の収集・提供並びに被災地の現状把握や助言により今後の活動計画の参考に資するため、「ボランティア活動報告会等」を実施。

【第1回】平成23年4月27日（水）【於：経済学部第1教室】

- 大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センター長大竹二雄教授による被災地の状況説明及び大槌町からの要望
- 学生ボランティア体験者による報告（2グループ）

【第2回】平成23年6月28日（火）【於：経済学部第1教室】

- 濱田総長挨拶
- 学生、職員、教員からの報告（4グループ）

【第3回】平成23年10月7日（金）【於：数理科学研究科大講義室】

- 東京大学夏季ボランティア隊（第1班～第5班）からの報告
- 学生からのボランティア活動報告（1グループ）

【第4回】平成24年10月10日（水）【於：数理科学研究科大講義室】

- 大学企画の24年度上半期に実施したボランティア活動のそれぞれの代表者（5名）からの報告
- 自主的に宮城県七ヶ浜町で活動を行った学生からの報告（1グループ）

2-3 ボランティア活動に参加した学生の修学上の取扱い

ボランティア活動に参加した学生の修学上の取扱いについては、各学部・研究科等（部局）の実情に応じて対応することとしている。例えば、任意のボランティア活動の単位認定をしている「全学自由研究ゼミナール」がある。また、ボランティア活動が授業と重なった場合に公欠制度を設け、2～3回の欠席であれば課題遂行等により補完するとしている部局や、ボランティア活動を理由に休学（6ヶ月）を認めている部局がある。

2-4 ボランティア活動支援金

東日本大震災に関わる救援・復興支援のボランティア活動を行う本学の学生を支援するため、「ボランティア活動支援金」の制度を設けた。

- 支援対象：平成23年12月6日以降に東日本大震災に係るボランティア活動を行った本学学生
- 支援額：ボランティア活動に要した交通費又は参加費に相当する額の範囲内（上限2万円）
- 平成23年度実績：（12月～3月） 63件 支給総額 1,129,040円
- 平成24年度実績：（4月～3月） 267件 支給総額 4,392,173円
- 平成25年度実績：（4月～3月） 225件 支給総額 3,905,280円
- 平成26年度実績：（4月～3月） 261件 支給総額 4,473,393円
- 平成27年度実績：（4月～3月） 178件 支給総額 3,073,054円
- 平成28年度実績：（4月～3月） 126件 支給総額 2,357,832円
- 平成29年度実績：（4月～3月末現在） 100件 支給総額 1,639,936円
- 平成30年度実績：（4月～2月末現在） 56件 支給総額 1,176,990円

2-5 ボランティアの活動実績

ボランティア隊（岩手県）

ゴールデンウィークや夏季の休業期間等を利用して「東京大学ボランティア隊」の参加者を募集し、応募者を40名程度の各班に編成して派遣した。

ボランティア隊は、岩手県遠野市を拠点として、救援・復興に携わる現地の公共団体やNPO法人等との連携の下、沿岸被災地域等においてボランティアの理念に沿って自己責任・自己完結を原則として、救援・復興支援活動を行った。

平成23年夏季ボランティア隊（計5班）**ボランティア隊（岩手県）**

日程	平成23年8月3日~7日（第1班）、8月9日~13日（第2班）、 8月24日~28日（第3班）、9月3日~7日（第4班）、9月18日~22日（第5班）
参加人数	合計220名（学生134名、教職員86名）
活動地	大槌町、陸前高田市、大船渡市、盛岡市
活動内容	がれき・ヘドロ撤去、草取り、仮設住宅での作業補助、支援物資の仕分け等
活動の様子	

**平成24年ゴールデンウィークボランティア隊（計2班）****ボランティア隊（岩手県）**

日程	平成24年4月28日~5月1日（第1班）、5月2日~5日（第2班）
参加人数	合計77名（学生43名、教職員34名）
活動地	大槌町、陸前高田市、盛岡市
活動内容	がれき撤去、清掃、支援物資の搬入・梱包、クルミ加工、学習支援活動等
活動の様子	

**平成24年夏季ボランティア隊（計3班）****ボランティア隊（岩手県）**

日程	平成24年8月2日~6日（第1班）、8月9日~13日（第2班）、8月23日~27日（第3班）
参加人数	合計113名（学生77名、教職員36名）
活動地	大槌町、陸前高田市
活動内容	海岸清掃、ヘドロ撤去、草刈り、墓地清掃、学習支援活動等
活動の様子	



平成 25 年夏季ボランティア隊 (計 2 班)

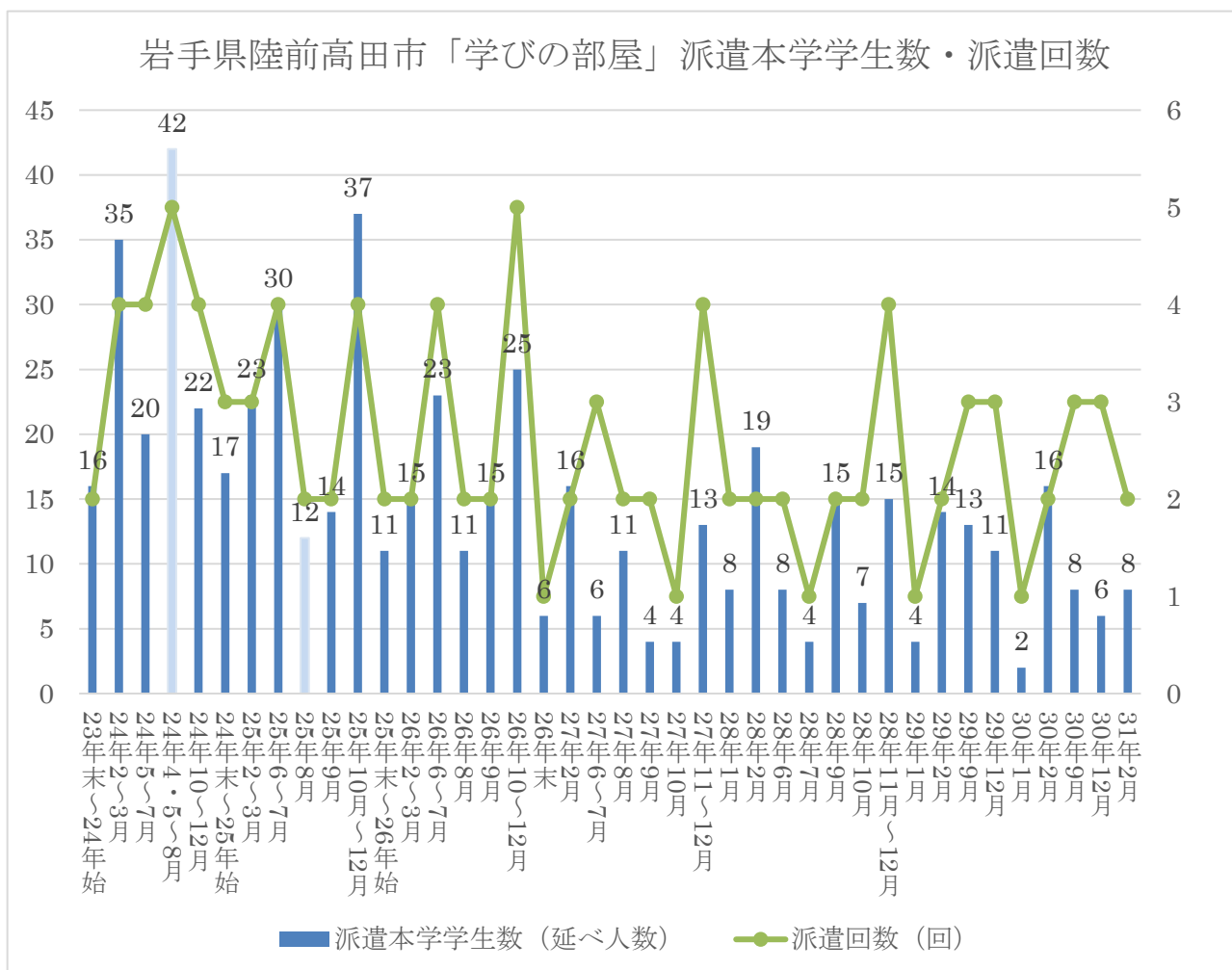
ボランティア隊 (岩手県)

日程	平成 25 年 8 月 9 日~12 日 (第 1 班), 8 月 23 日~26 日 (第 2 班)
参加人数	合計 80 名 (学生 54 名、教職員 26 名)
活動地	陸前高田市
活動内容	側溝の草刈り・土出し作業、生活品・遺品とガレキの区分け、学習支援活動等
活動の様子	



岩手県陸前高田市「学びの時間」の学習支援ボランティア活動

陸前高田市教育委員会及び一般社団法人子どものエンパワメントいわてが主催する被災児童・生徒を対象とした学習支援事業「学びの時間」(旧名称: 学びの部屋) に協力し、陸前高田市内の小・中学校の教室を利用した学習支援活動を行う学生ボランティアを派遣した。



(平成 24 年 4・5~8 月および平成 25 年 8 月の派遣については、ボランティア隊とあわせて実施した。)

(平成 28 年度の活動)

平成 28 年 6 月 (計 2 班)

(岩手県陸前高田市「学びの部屋」)

日程 平成 28 年 6 月 11 日~6 月 12 日(A 班), 6 月 25 日~26 日(B 班)

参加人数 合計 8 名 (学部学生 7 名、大学院学生 1 名)

活動内容 中学生への個別学習サポート、学習支援員等との情報交換

活動の様子



平成 28 年 7 月 (計 1 班)

(岩手県陸前高田市「学びの部屋」)

日程 平成 28 年 7 月 2 日~7 月 3 日(A 班)

参加人数 合計 4 名 (学部学生 3 名、大学院学生 1 名)

活動内容 中学生への個別学習サポート、学習支援員等との情報交換

平成 28 年 9 月 (計 2 班)

(岩手県陸前高田市「学びの部屋」)

日程 平成 28 年 9 月 6 日~9 月 9 日(A 班), 9 月 13 日~16 日 (B 班)

参加人数 合計 15 名 (学部学生 13 名、大学院学生 2 名)

活動内容 中学生への個別学習サポート、学習支援員等との情報交換

活動の様子



平成 28 年 10 月 (計 1 班)

(岩手県陸前高田市「学びの部屋」)

日程 平成 28 年 10 月 8 日~10 月 10 日(A 班)

参加人数 合計 3 名 (学部学生 3 名、大学院学生 0 名)

活動内容 中学生への個別学習サポート、学習支援員等との情報交換

活動の様子



II. 被災地の復興に向けた連携協力

平成 28 年 10～11 月 (計 2 班)

(岩手県陸前高田市「学びの部屋」)

日程 平成 28 年 10 月 29 日～10 月 30 日(A 班), 11 月 5 日～11 月 6 日(B 班)

参加人数 合計 8 名 (学部学生 4 名、大学院学生 4 名)

活動内容 中学生への個別学習サポート、学習支援員等との情報交換

活動の様子



平成 28 年 11～12 月 (計 3 班)

(岩手県陸前高田市「学びの部屋」)

日程 平成 28 年 11 月 26 日～11 月 27 日(A 班), 12 月 3 日～12 月 4 日(B 班), 12 月 10 日～12 月 11 日(C 班)

参加人数 合計 11 名 (学部学生 10 名、大学院学生 1 名)

活動内容 中学生への個別学習サポート、学習支援員等との情報交換

活動の様子



平成 29 年 1 月 (計 1 班)

(岩手県陸前高田市「学びの部屋」)

日程 平成 29 年 1 月 28 日～1 月 29 日(A 班)

参加人数 合計 4 名 (学部学生 4 名、大学院学生 0 名)

活動内容 中学生への個別学習サポート、学習支援員等との情報交換

活動の様子



平成 29 年 2 月 (計 2 班)

(岩手県陸前高田市「学びの部屋」)

日程 平成 29 年 2 月 7 日～2 月 10 日(A 班), 2 月 14 日～2 月 17 日(B 班)

参加人数 合計 7 名 (学部学生 14 名、大学院学生 0 名)

活動内容 中学生への個別学習サポート、学習支援員等との情報交換

(平成 29 年度の活動)

平成 29 年 9 月 (計 3 班)

(岩手県陸前高田市「学びの部屋」)

日程 平成 29 年 9 月 5 日~9 月 8 日(A 班), 9 月 12 日~9 月 15 日(B 班), 9 月 23 日~9 月 24 日(C 班)

参加人数 合計 13 名 (学部学生 9 名、大学院学生 4 名)

活動内容 中学生への個別学習サポート、学習支援員等との情報交換

活動の様子



平成 29 年 12 月 (計 3 班)

(岩手県陸前高田市「学びの部屋」)

日程 平成 29 年 12 月 2 日~12 月 3 日(A 班), 12 月 9 日~12 月 10 日(B 班), 12 月 16 日~12 月 17 日(C 班)

参加人数 合計 11 名 (学部学生 8 名、大学院学生 3 名)

活動内容 中学生への個別学習サポート、学習支援員等との情報交換

活動の様子



平成 30 年 1 月 (計 1 班)

(岩手県陸前高田市「学びの部屋」)

日程 平成 30 年 1 月 13 日~1 月 14 日(A 班)

参加人数 合計 2 名 (学部学生 2 名、大学院学生 0 名)

活動内容 中学生への個別学習サポート、学習支援員等との情報交換

活動の様子



平成 30 年 2 月 (計 2 班)

(岩手県陸前高田市「学びの部屋」)

日程 平成 30 年 2 月 13 日~2 月 16 日(A 班), 2 月 18 日~2 月 21 日(B 班)

参加人数 合計 16 名 (学部学生 14 名、大学院学生 2 名)

活動内容 中学生への個別学習サポート、学習支援員等との情報交換

活動の様子



(平成 30 年度の活動)

平成 30 年 9 月 (計 3 班)

(岩手県陸前高田市「学びの時間」)

日程 平成 30 年 9 月 3 日~9 月 6 日(A 班), 9 月 11 日~9 月 14 日(B 班), 9 月 29 日~9 月 30 日(C 班)

参加人数 合計 8 名 (学部学生 5 名、大学院学生 3 名)

活動内容 中学生への個別学習サポート、学習支援員等との情報交換

活動の様子



平成 30 年 12 月 (計 3 班)

(岩手県陸前高田市「学びの時間」)

日程 平成 30 年 12 月 1 日~12 月 2 日(A 班), 12 月 8 日~12 月 9 日(B 班), 12 月 15 日~12 月 16 日(C 班)

参加人数 合計 6 名 (学部学生 5 名、大学院学生 1 名)

活動内容 中学生への個別学習サポート、学習支援員等との情報交換

平成 31 年 2 月 (計 2 班)

(岩手県陸前高田市「学びの時間」)

日程 平成 31 年 2 月 13 日~2 月 16 日(A 班), 2 月 18 日~2 月 21 日(B 班)

参加人数 合計 8 名 (学部学生 6 名、大学院学生 2 名)

活動内容 中学生への個別学習サポート、学習支援員等との情報交換

活動の様子



II. 被災地の復興に向けた連携協力

(令和元年度の活動)

令和元年 9 月 (計 2 班)		(岩手県陸前高田市「学びの時間」)
日程	令和元年 9 月 2 日~9 月 5 日(A 班), 9 月 9 日~9 月 12 日(B 班)	
参加人数	合計 8 名 (学部学生 5 名、大学院学生 3 名)	
活動内容	中学生への個別学習サポート、学習支援員等との情報交換	

令和 2 年 2 月 (計 2 班)		(岩手県陸前高田市「学びの時間」)
日程	令和 2 年 2 月 3 日~2 月 6 日(A 班), 2 月 12 日~2 月 15 日(B 班)	
参加人数	合計 7 名 (学部学生 5 名、大学院学生 2 名)	
活動内容	中学生への個別学習サポート、学習支援員等との情報交換	

「福島県大熊町の避難生徒への学習支援」ボランティア活動

福島県教育委員会及び大熊町教育委員会からの要請により、被災して大熊町から会津若松市に避難している大熊中学校の生徒を対象として、学習支援活動を行う学生ボランティアを派遣した。

平成 24 年 3 月

(福島県大熊町「大熊中学校」)

日程 平成 24 年 3 月 23 日~30 日
 参加人数 合計 22 名 (学部学生 16 名、大学院学生 6 名)
 活動内容 自習形式を主とした学習サポート
 活動の様子



平成 24 年 8 月

(福島県大熊町「大熊中学校」)

日程 平成 24 年 8 月 17 日~24 日
 参加人数 合計 11 名 (学部学生 4 名、大学院学生 7 名)
 活動内容 自習形式を主とした学習サポート
 活動の様子



平成 25 年 8 月

(福島県大熊町「大熊中学校」)

日程 平成 25 年 8 月 18 日~23 日
 参加人数 合計 9 名 (学部学生 5 名、大学院学生 4 名)
 活動内容 自習形式を主とした学習サポート
 活動の様子



平成 26 年 8 月

(福島県大熊町「大熊中学校」)

日程 平成 26 年 8 月 17 日~22 日
 参加人数 合計 10 名 (学部学生 10 名)
 活動内容 自習形式を主とした学習サポート
 活動の様子



平成 27 年 3 月

(福島県大熊町「大熊中学校」)

日程 平成 27 年 3 月 24 日~27 日
 参加人数 合計 9 名 (学部学生 9 名)
 活動内容 自習形式を主とした学習サポート
 活動の様子



平成 27 年 8 月

(福島県大熊町「大熊中学校」)

日程 平成 27 年 8 月 16 日~21 日
 参加人数 合計 2 名 (学部学生 1 名、大学院学生 1 名)
 活動内容 自習形式を主とした学習サポート

平成 28 年 3 月

(福島県大熊町「大熊中学校」)

日程 平成 28 年 3 月 23 日~30 日
 参加人数 合計 5 名 (学部学生 4 名、大学院学生 1 名)
 活動内容 自習形式を主とした学習サポート

平成 28 年 8 月

(福島県大熊町「大熊中学校」)

日程 平成 28 年 8 月 7 日~12 日
 参加人数 合計 8 名 (学部学生 7 名、大学院学生 1 名)
 活動内容 自習形式を主とした学習サポート
 活動の様子



平成 29 年 3 月 (計 1 班)

(福島県大熊町「大熊中学校」)

日程 平成 29 年 3 月 26 日~30 日
 参加人数 合計 6 名 (学部学生 4 名、大学院学生 2 名)
 活動内容 自習形式を主とした学習サポート

平成 29 年 7 月~8 月 (計 1 班)

(福島県大熊町「大熊中学校」)

日程 平成 29 年 7 月 31 日~8 月 4 日
 参加人数 合計 9 名 (学部学生 9 名)
 活動内容 自習形式を主とした学習サポート
 活動の様子



平成 30 年 8 月 (計 1 班)

(福島県大熊町「大熊中学校」)

日程 平成 30 年 8 月 6 日~8 月 10 日
参加人数 合計 4 名 (学部学生 4 名)
活動内容 自習形式を主とした学習サポート
活動の様子



令和元年 8 月 (計 1 班)

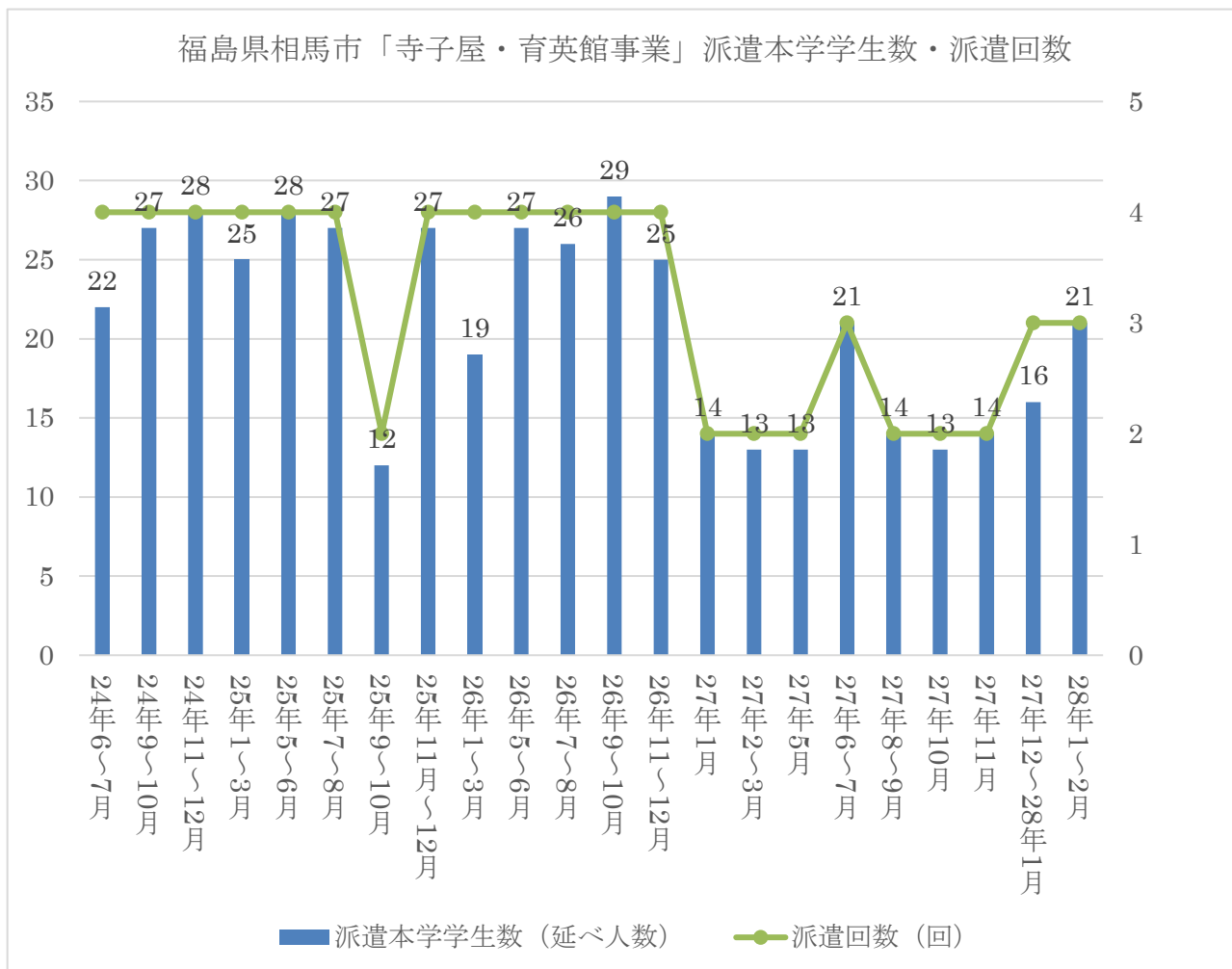
(福島県大熊町「大熊中学校」)

日程 令和元 8 月 5 日~8 月 8 日
参加人数 合計 5 名 (学部学生 5 名)
活動内容 自習形式を主とした学習サポート

福島県相馬市「寺子屋・育英館事業」の学習支援ボランティア活動

福島県相馬市及び相馬市教育委員会からの要請により、相馬市の被災児童・生徒を対象とした学習支援「寺子屋」・「育英館（平成 25 年度）」事業に協力し、相馬市内の生涯学習センターや応急仮設住宅の集会所・談話室を使用しての学習支援活動を行う学生ボランティアを派遣した。

なお当活動は、平成 28 年度については学生団体 UTVC の主催のもと随時実施している。



(平成 27 年度の活動)

平成 27 年 5 月 (計 2 班)

(福島県相馬市「寺子屋・育英館事業」)

日程 平成 27 年 5 月 9 日~10 日 (A 班), 5 月 30 日~5 月 31 日 (B 班)

参加人数 合計 13 名 (学部学生 10 名、大学院学生 3 名)

活動内容 小・中学生への学習サポート



平成 27 年 6 月~7 月 (計 3 班)

(福島県相馬市「寺子屋・育英館事業」)

日程 平成 27 年 6 月 27 日~28 日 (A 班), 7 月 4 日~7 月 5 日 (B 班), 7 月 18 日~7 月 19 日 (C 班)

参加人数 合計 21 名 (学部学生 15 名、大学院学生 6 名)

活動内容 小・中学生への学習サポート



平成 27 年 8 月~9 月 (計 2 班)

(福島県相馬市「寺子屋・育英館事業」)

日程 平成 27 年 8 月 22 日~23 日 (A 班), 9 月 5 日~9 月 6 日 (B 班)

参加人数 合計 14 名 (学部学生 9 名、大学院学生 5 名)

活動内容 小・中学生への学習サポート



平成 27 年 10 月 (計 2 班)

(福島県相馬市「寺子屋・育英館事業」)

日程 平成 27 年 10 月 3 日~4 日 (A 班), 10 月 17 日~10 月 18 日 (B 班)

参加人数 合計 13 名 (学部学生 9 名、大学院学生 4 名)

活動内容 小・中学生への学習サポート



II. 被災地の復興に向けた連携協力

平成 27 年 11 月 (計 2 班)

(福島県相馬市「寺子屋・育英館事業」)

日程 平成 27 年 11 月 7 日~8 日 (A 班), 11 月 14 日~11 月 15 日 (B 班)
参加人数 合計 14 名 (学部学生 10 名、大学院学生 4 名)
活動内容 小・中学生への学習サポート



平成 27 年 12 月~平成 28 年 1 月 (計 2 班)

(福島県相馬市「寺子屋・育英館事業」)

日程 平成 27 年 12 月 5 日~6 日 (A 班), 12 月 19 日~12 月 20 日 (B 班), 1 月 16 日~1 月 17 日 (C 班)
参加人数 合計 16 名 (学部学生 7 名、大学院学生 9 名)
活動内容 小・中学生への学習サポート



平成 28 年 1 月~2 月 (計 3 班)

(福島県相馬市「寺子屋・育英館事業」)

日程 平成 28 年 1 月 30 日~31 日 (A 班), 2 月 13 日~2 月 14 日 (B 班), 2 月 27 日~2 月 28 日 (C 班)
参加人数 合計 21 名 (学部学生 18 名、大学院学生 3 名)
活動内容 小・中学生への学習サポート

東日本大震災「スタディーツアー」の実施

平成 26 年度より新たに、ボランティア活動に対する主体性の育成と震災について考える動機付けの観点から、被災地の現状を実際に見て聴いて学ぶスタディーツアーを企画、実施した。

平成 27 年 2 月～3 月 (計 1 班)

(東日本大震災「スタディーツアー」)

日程 平成 27 年 2 月 27 日～3 月 2 日
 参加人数 合計 12 名 (学部学生 10 名、大学院学生 2 名)
 活動内容 遠野市、陸前高田市各所視察、傾聴活動



平成 27 年 8 月 (計 1 班)

(東日本大震災「スタディーツアー」)

日程 平成 27 年 8 月 1 日～8 月 4 日
 参加人数 合計 9 名 (学部学生 7 名、大学院学生 2 名)
 活動内容 遠野市・陸前高田市・大槌町・大船渡市各所視察、傾聴活動



平成 28 年 3 月 (計 1 班)

(東日本大震災「スタディーツアー」)

日程 平成 28 年 3 月 15 日～3 月 18 日
 参加人数 合計 11 名 (学部学生 8 名、大学院学生 3 名)
 活動内容 岩手県内各所視察、傾聴活動

平成 28 年 8 月 (計 1 班)

(東日本大震災「スタディーツアー」)

日程 平成 28 年 8 月 23 日～8 月 26 日
 参加人数 合計 12 名 (学部学生 10 名、大学院学生 2 名)
 活動内容 遠野市・陸前高田市・大槌町・釜石市・気仙沼市各所視察、傾聴活動

平成 29 年 2 月 (計 1 班)

(東日本大震災「スタディーツアー」)

日程 平成 29 年 2 月 20 日～2 月 23 日
 参加人数 合計 10 名 (学部学生 8 名、大学院学生 2 名)
 活動内容 遠野市・陸前高田市・大槌町・釜石市各所視察、傾聴活動



II. 被災地の復興に向けた連携協力

平成 29 年 9 月 (計 1 班)

(東日本大震災「スタディーツアー」)

日程 平成 29 年 9 月 17 日~9 月 20 日

参加人数 合計 11 名 (学部学生 7 名、大学院学生 4 名)

活動内容 遠野市・陸前高田市・大槌町・釜石市各所視察、傾聴活動



平成 30 年 9 月 (計 1 班)

(東日本大震災「スタディーツアー」)

日程 平成 30 年 9 月 17 日~9 月 20 日

参加人数 合計 14 名 (学部学生 13 名、大学院学生 1 名)

活動内容 仙台市・石巻市・女川町・釜石市・大槌町・陸前高田市各所視察、傾聴活動

平成 31 年 3 月 (計 1 班)

(東日本大震災「スタディーツアー」)

日程 平成 31 年 3 月 5 日~3 月 8 日

参加人数 合計 15 名 (学部学生 15 名)

活動内容 遠野市・陸前高田市・大槌町・釜石市各所視察、傾聴活動



令和元年 9 月 (計 1 班)

(東日本大震災「スタディーツアー」)

日程 令和元年 9 月 9 日~9 月 12 日

参加人数 合計 11 名 (学部学生 10 名、大学院学生 1 名)

活動内容 仙台市・石巻市・女川町・釜石市・大槌町・陸前高田市各所視察、傾聴活動

2-6 ボランティアの活動実績（これまでの全体の活動状況）（H31 年度終了）

活動区分	実施時期	派遣回数	派遣人数 (括弧内は教職員数で内数)	合計
ボランティア隊 (活動期間：平成 23 年度～平成 25 年度)	平成 23 年夏季	5	220(86)	490 (182)
	平成 24 年 GW	2	77(34)	
	平成 24 年夏季	3	113(36)	
	平成 25 年夏季	2	80(26)	
岩手県陸前高田市 「学びの時間」 (活動期間：平成 23 年度～活動中)	平成 23 年度	6	51	601
	平成 24 年度	19	124	
	平成 25 年度	17	119	
	平成 26 年度	15	96	
	平成 27 年度	16	65	
	平成 28 年度	14	67	
	平成 29 年度	9	42	
	平成 30 年度	8	22	
福島県大熊町「大熊中学校」 (活動期間：平成 24 年度～活動中)	平成 23 年度	1	22	110
	平成 24 年度	1	11	
	平成 25 年度	1	9	
	平成 26 年度	2	19	
	平成 27 年度	2	7	
	平成 28 年度	2	14	
	平成 29 年度	2	19	
	平成 30 年度	1	4	
	令和元年度	1	5	
福島県相馬市 「寺子屋・育英館」 (活動期間：平成 24 年度～平成 27 年度)	平成 24 年度	16	102	461
	平成 25 年度	17	113	
	平成 26 年度	20	134	
	平成 27 年度	17	112	
東日本大震災 「スタディーツアー」 (活動期間：平成 26 年度～活動中)	平成 26 年度	1	12	120
	平成 27 年度	2	20	
	平成 28 年度	2	22	
	平成 29 年度	2	26	
	平成 30 年度	2	29	
	令和元年度	1	11	
				1,782 (182)

※派遣人数及び合計は延べ数を表す。(繰り返し参加した者を含む)

3. 救援・復興支援プロジェクト

3-1 救援・復興支援プロジェクトの登録

本学では、教育活動、社会連携活動の一環として実施されている救援・復興支援に関わるプロジェクトについて、救援・復興支援室に登録されたもの（登録プロジェクト）をとりまとめて公表している。

救援・復興支援室では、これらの登録プロジェクトと連携を図りその活動を支援するとともに、今後も登録プロジェクトを募集し随時公表していく予定である。

また、活動資金の調達が困難なため、活動が停滞（または休止）しているプロジェクト等に対し、東京大学基金（p.16 参照）を原資とした経費により支援している。

登録プロジェクトの内訳

(1) 健康・医療、バリアフリー	21 件
(2) まちづくり① [建築その他工学関係]	20 件
(3) まちづくり② [経済生活、産業]	12 件
(4) 防災	6 件
(5) 資源・エネルギー	4 件
(6) 放射線	13 件
(7) その他	20 件
合計	96 件

【プロジェクトの例】

東京大学救援復興支援活動 MAP より

055 仮設まちづくり支援／研究プロジェクト
工学系研究科都市工学専攻)
高齢社会総合研究機構の活動の一環として

主な活動場所：遠野市穀町（遠野市穀町仮設住宅）、釜石市平田

053 釜石の漁業と沿岸海域環境に関する調査
(新領域創成科学研究科)

主な活動場所：岩手県釜石市、大槌町
活動開始日：2011/04/01

※URL：https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/society/aid/project_list.html
 (「救援・復興支援室 登録プロジェクト」でウェブ検索)

3-2 登録プロジェクト一覧

東日本大震災に関する救援・復興に係る
プロジェクト登録状況

27 部局 96 プロジェクト (平成 31 年 1 月 11 日更新)

※担当者・役職はプロジェクト開始当時のもの

◎活動中のプロジェクト

(平成 31 年 1 月 11 日現在 25 件)

A 健康・医療、バリアフリー (2 件)

<84> 被災地の小児がん患者と家族を支援するプロジェクト

- (1) 被災地の小児がん患者と家族が、安全に情報や経験の共有をできる HP を開設する。
- (2) HP から応募したまたは医療機関から紹介を受けた、小児がん患者の家族全員 (きょうだいを含む) に対して、年 2 回、3 年間にわたり面接調査を実施する (家庭訪問など)。
- ①震災によって、闘病生活および家族の生活が受けた影響、②震災直後から数年間の医療・保健・福祉・教育へのニーズ、③患者および家族の経験の変化と長期的展望を明らかにする。
- (3) 面接対象者に対して必要な支援を行う。そして将来発生する震災に備え、家族の生活にも配慮した医療システムの提言を行う。

部局名 工学系研究科
担当 上別府 圭子 教授
関連機関 東北大学ほか

<86> 陸前高田市消防団員および消防職員への震災後サポート

陸前高田市の消防団員と消防署員に対し、こころのケアを行う。震災後サポートの一環として個人面接を行い、実務的な困難に対する社会的サポートの提供や紹介を行うことを主眼とする。

部局名 医学系研究科
担当 川上 憲人 教授
関連機関 岩手県陸前高田市消防署、岩手県、陸前高田市

B まちづくり ①[建築その他工学関係] (7 件)

<7> 「資源循環・水を切り口にした都市空間の持続再生学のフィールド展開」

部局名 工学系研究科
担当 森口 祐一 教授
関連機関 (社) 廃棄物資源循環学会、(独) 国立環境研究所等との連携

<8> 大槌町復興支援

東京大学大気海洋研究所が立地している大槌町の復興を支援する。RC 造がぼろぼろになった海洋研究所はもとより、津波だけでなく火災の被害も受けた市街地や建築物、さらには町民 15,000 人の 10% 以上が死亡または行方不明という極めて壮絶な被災を受けた「まち」そのものに至るまで、総合的に復興を支援する。

そのために、西村幸夫 (都市デザイン、副学長) と中井祐 (社会基盤工学科) を共同代表者として、大竹二雄 (国際沿岸海洋研究センター一長)、田島芳満 (海岸工学)、黒倉嘉 (水圏生態学)、窪田亜矢 (都市デザイン)、福井恒明 (景観工学)、川添善行 (建築設計)、尾崎信 (景

観工学)、永瀬節治 (都市デザイン)、黒瀬武史 (都市デザイン) といった多様な専門によるチームを結成し、学生らと共に被災者に寄り添い、被災調査から復興計画、その実践までを支援する。

部局名 工学系研究科
担当 西村 幸夫 教授・中井 祐 教授
関連機関 大槌町、岩手県

<45> 復興支援調査アーカイブ

インフラ関連空間情報の整備

部局名 空間情報科学研究センター
担当 関本 義秀 准教授 (兼任)・瀬戸 寿一 特任助教
関連機関 国土地理院

<55> 仮設まちづくり支援/研究プロジェクト

支援活動としては、今回の津波被災地の仮設住宅地において (大槌町、釜石市、遠野市)、生活再建のために必要となる最小限のコミュニティ・インフラ (特に、高齢者・子供のケア・サービス) を住民自身の問題発見活動と住民共助の活動を基軸にししながら、社会実験的に整備すること。研究活動としては、こうした社会実験的活動を通じて、仮設住宅地コミュニティの物的・社会的なデザイン・モデルを開発するとともに、本設復興過程においてめざすべきコミュニティのデザイン・モデルや、当該モデルを基礎に、地方中小都市の分散集約的コミュニティに適した高齢社会対応型コミュニティのデザイン・モデルを獲得すること。

部局名 工学系研究科 都市工学専攻
担当 大方 潤一郎 教授
関連機関 釜石市 遠野市 大槌町

<81> 大槌文化ハウス

災害被災地に対する博物館による文化支援の取り組みとして、図書室や展示室の機能をもつ小さな「文化ハウス」(仮称) を仮設住宅地に建設し、被災住民らが安らぎ、集い、学ぶ場所を設ける。

部局名 総合研究博物館
担当 松本 文夫 特任教授
関連機関 大槌町

<90> 高齢者向け復興住宅建設支援研究事業

災害公営住宅の計画および建設が進んでいるが、被災の甚大さと広域性から順調とはいえない状況にある。特に高齢化率が高い岩手県の沿岸市町村では、高齢者が安心して生活できる復興住宅が必要であるこれまでの研究知見を生かし、高齢者の生活ニーズを把握し、復興住宅の設計、建設支援を行う。

部局名 工学系研究科
担当 大月 敏雄 准教授
関連機関 陸前高田市

<95> 南相馬復興プロジェクト

フューチャーセンター機構では佐藤特任教授が南相馬市ロボット産業推進アドバイザを務めるなど市との連携を継続させ、復興を促進するプロジェクトとして活動している。具体的には、浜通り、南相馬市の復興をめざして、2014 年度と 2015 年度には、避難ロボットプロジェクトが推進され、2016 年度からは、歩行支援ロボットと運搬ロボットのプロジェクトが推進されている。

避難ロボットプロジェクトは、災害が発生した時に、避難を助けるロボットの実用化を念頭においたプロジェクトで、歩行支援ロボットや、テレプレゼンスロボットの基礎が形成された。

それに続く歩行支援ロボットと運搬ロボットのプロジェクトは、歩行を基本とし体重の免荷機能を有するロボットと、運搬業務をこなすロボットを、作業内容と利用技術を適切に選択することで、実用化するロボットの社会実装プロジェクトである。これらプロジェクトの特長は、これまでのような「研究開発活動」から「社会実装活動」というように、研究開発とロボットの社会普及を直列的に実施するのではなく、この二つを、並行的に実施することでロボットの実用化、産業

化をはかり、復興を促進するプロジェクトである。

部局名 フューチャーセンター推進機構
担当 佐藤 知正 特任教授
関連機関 南相馬市、産総研、首都大学など

C まちづくり ②[経済生活、産業] (4件)

<25> 被災地の農林水産・畜産・漁業の支援・復興

農学部・農学生命科学研究科全体で以下のグループに分けて現場に根差した研究開発を行う。以下のグループに附属施設、専攻を超えた教員が参加する。

(1) 高放射能の農畜水産物産業への影響についての研究開発（影響調査ならびに回復研究）

- ① 獣医・畜産学
- ② 作物生産・土壌学
- ③ 水産学
- ④ 放射線測定・放射化学
- ⑤ フィールドモニタリング科学・科学コミュニケーション

(2) 被災地農業回復についての研究開発

- ① 作物生産・土壌学（塩害、農地整備など）
- ② バイオマス生産

部局名 農学生命科学研究科
担当 丹下 健 教授（研究科長）
関連機関 福島県農業総合研究センター、飯館村

<39> 所内プロジェクト「希望学」(2)

所内プロジェクト「希望学」（2006年より釜石市と協力）の視点から、知的支援を中心に長期にわたる協力と支援を行う。すでに釜石市長、同対策本部と連携。釜石復興の基本方針を提案。今後も地域における希望再生を、長期的な視点で模索。

部局名 社会科学研究所
担当 玄田 有史 教授
（希望学リーダー）
関連機関 釜石市

<66> 大気海洋研究所所内プロジェクト「大槌湾を中心とした三陸沿岸復興研究」

津波によって大きな被害をうけた大槌湾を中心とした三陸沿岸において沿岸環境、生態系、生物資源等に関する研究を推進し、津波の影響についての正確な実態把握と、生態系や生物資源の回復メカニズム等の解明を進める。これを通して被災地の復興にむけての科学的な基盤を形成し、また、得られた成果を速やかに発信することで、水産業の復興や生態系の再生に貢献する。

部局名 大気海洋研究所
担当 津田 敦 教授（所長）
関連機関 岩手県

<96> 危機対応研究センター

東京大学社会科学研究所と釜石市は、東日本大震災による津波の記憶継承と将来の危機的状況に適切に対応するための方策を研究し社会的に提言するための協働拠点として、2016年11月に危機対応研究センター開設に関する覚書を締結し、相互に連携・協力しながらその運営にあたることになった。その活動内容は以下の通りである。

- (1) 釜石市および三陸地域の東日本大震災への対応に関する調査研究の実施
- (2) 調査研究の成果に基づく危機対応に関する提言の発信
- (3) 危機対応研究に関連したセミナー、講演会の開催

なお本センターは東京大学社会科学研究所内に設置され、釜石市にその連絡拠点が設けられている。

部局名 社会科学研究所
担当 中村 尚史 教授
関連機関 釜石市

D 防災 (2件)

<46> 地形変化分析

地形とその変化に関する知見の提供

部局名 空間情報科学研究センター
担当 小口 高 教授・早川裕式准教授
関連機関 —

<67> 三陸津波災害復興へむけた地理学的研究

津波災害を受けた三陸リアス海岸の地形環境と土地条件について、入江～河口～低地ごとに特色を調べ、災害リスクの少ない街づくりに必要な情報を提供する。

部局名 新領域創成科学研究科
担当 須貝 俊彦 教授
関連機関 —

F 放射線 (5件)

<68> 南相馬市・浪江町プロジェクト

東京大学が各自治体（南相馬市および浪江町）と締結している協定に基づいて、除染の検証作業に加わり、南相馬市、浪江町の農業復興の支援をすすめる。

部局名 アイソトープ総合センター
担当 杉山 暁 助教
関連機関 南相馬市教育委員会、浪江町除染検証委員会

<74> 原発事故による放射性物質被曝原種豚とその子孫の繁殖機能等への影響調査事業

福島第一原子力発電所（原発）事故により放射性物質が漏出して付近の家畜が広範囲に被曝したが、原発からある程度距離を置いた地域で適正に保管された飼料で屋内飼育されていること等が確認されている家畜では被曝の程度が低く、その食肉等が食品衛生法の暫定規制値を超過しないと見込まれ引き続き畜産に利用されているが、確認がない。このような低レベル放射性物質被曝家畜とその後代について、家畜繁殖学等の面から各種調査を行い、異常がないことを確認して被災地の畜産物に関する理解を醸成し、原発事故の影響を受けた地域の畜産の復興や畜産物の風評被害の防止を支援するとともに、基礎的な科学的データを収集・分析を行うことにより、今後の畜産業の健全な発展に資する。

部局名 農学生命科学研究科
担当 李 俊佑 助教
関連機関 福島県南相馬市・財団法人全国競馬・畜産振興会

<83> 福島復興農業工学会議（復興の農業工学）

農業工学の学術と技術を用いて、放射性物質で汚染されてしまった農村・農地の現実的な除染技術の開発するために、地元の農家と一緒に現地実験を行う。

部局名 農学生命科学研究科
担当 溝口 勝 教授
関連機関 —

<88> 楡葉町・広野町プロジェクト

東京電力福島第一原子力発電所事故で被災した福島県浜通地区の自治体の中で、東京大学と協定を締結している被災自治体（楡葉町、広野町など）に対し、協定に基づく復興支援を行う。さらに、自治体の発展に対する学術的支援を実施する。

部局名 アイソトープ総合センター
担当 秋光 信佳 教授
関連機関 福島県双葉郡楡葉町、福島県双葉郡広野町

<93> 低線量放射線が家畜の健康に与える影響の検討

東日本大震災に伴う福島第一原発の事故は、周辺地域を中心とした広い範囲に放射性物質を飛散する結果となってしまった。飛散した放射性物質がヒト・動物の健康や周辺地域で生産される農産・畜産・水産物の安全性に与える影響は全世界が注目するところであり、低線量被ばくがこれらに与える影響を長期的（数年・数十年単位）にモニタリングする必要がある。本プロジェクトは被災地の警戒区域に取り残されたウシ（2014年2月現在約200頭）を対象として、低線量被ばくが生体に与える影響と放射性物質の可食部位への移行、周辺環境に与える影響を長期的に調査し、畜産物の安全性の確立に資する。

部局名 農学生命科学研究科

担当 村田 幸久 准教授

関連機関 —

関連機関 福島県相馬郡飯館村村役場

<85> 大槌町における復興過程の記録プロジェクト

東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県大槌町において、被災後の町の復興の過程を様々な形で記録するプロジェクトである。また、過去の災害からの復興の過程を掘り起こす作業も行なっている。それらの成果については、将来的に同町の小中学生を対象とした地域教育や防災教育のための基礎的な資料として活用することを検討している。

部局名 生産技術研究所

担当 村松 伸 教授

関連機関 大槌町

G その他（5件）**<14> ひょうたん島ライブモニタリング**

- 大震災と津波で被災した岩手県大槌町の大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センターから2011年5月に開始している「大槌サウンドスケープ配信（環境生態音のライブ配信と録音アーカイブ公開）」に映像情報とLive-E!プロジェクトによる気象センサーデータを加え（2011年11月）、さらに海中音のライブ配信を追加（2012年6月）しました。これにより映像と音声による感性情報を含む大槌湾総合環境情報の24時間ライブ配信を行い、同時に記録アーカイブを作成し公開しています。
- 大槌湾と大槌町の里海里山の環境をインターネットでどこからでも見たり聞いたりでき、同時に過去に遡っていつでも観察できるwebサイト「ひょうたん島ライブモニタリング」の公開運用により大槌の日々の自然環境との様子を遠隔地にいいても感じることができます。ライブ配信と記録を続け、被災からの営みを人々の記憶に残していきます。そして次の世代に震災と復興に関する環境学習の教材データを提供していきます。

部局名 新領域創成科学研究科

担当 斎藤 馨 教授

関連機関 —

<62> 宗教者災害支援連絡会

宗教者災害支援連絡会へ世話人として参加。宗教界による支援に關する意見交換の援助。

各地で活躍している宗教界のボランティアの方達に、実際の活動状況を報告していただき、現場で直面した問題点、解決策など、共有していけるよう、毎月（将来的には隔月程度）で、連絡会を開催する。また、インターネット上にホームページ、およびSNSによる会議室を立ち上げており、意見交換の場を提供している。

部局名 人文社会系研究科アジア文化研究専攻インド哲学仏教学講座

担当 蓑輪 顕量 教授

関連機関 —

<82> ふるさとモニタリングシステムの設置と活用プロジェクト

福島第一原子力発電所の事故により、避難対象となった地域の“ふるさと”意識を、その地域外へ避難した人々に、もち続けていただくために、村民/市民が自由に操作することの出来るWEBカメラを複数台設置し、避難している地域の方々が避難先の仮設住宅やアパート等からインターネットを経由して、好きな時間に地域の様子を見ることができるようになる。避難区域となった、地域のなるべく多くの場所にWebカメラを設置し、避難先から無人になった村の様子をいつでも、どこからでもインターネット経由で見ることができるようになる。さらに、その新しい利用法を、地域の人に実際に利用していただきながら、地域の人と共に創るプロジェクト。

部局名 フューチャーセンター推進機構

担当 佐藤 知正 特任教授

<91> 福島県・学習支援プロジェクト

東日本大震災および福島第一原子力発電所事故の発生以来、相双地区（相馬郡・双葉郡）は物理的被害に加えて住民の流出に悩んでいる。本プロジェクトは、地域の復興を担う若手人材の育成を目的として、被災地の高校等と連携し、高校生の学習支援等を通じて、教育支援の効果とその方策を模索する。教育支援を受けた高校生が自ら教育支援を行う側に回ることで支援のつながりができるか否かについても追跡調査を行う。福島県立相馬高校との連携から始めたこの取組みは、現在、その連携先を福島県立福島高校、同新地高校に拡げつつある。

部局名 経済学研究科

担当 松井 彰彦 教授

関連機関 福島県立相馬高校、福島高校、新地高校

◎活動終了プロジェクト（64件）

A 健康・医療、バリアフリー（17件）

<18> 体力強化プロジェクトTUK	部局名 担当	新領域創成科学研究科 小林 寛道 名誉教授（名誉センター長）
<27> 保健師による全戸家庭訪問健康調査	部局名 担当	医学系研究科・医学部 永田 智子 准教授
<29> 国立大学病院のリレー方式による医療支援チームの派遣 <30> 本院女性診療科医師による診療活動 <31> 本院小児科医師による診療活動 <32> 本院精神科医師等による「こころのケア」活動 <33> 放射線被曝者発生時の受け入れについて <34> 被災地からの患者受入	部局名 担当	医学部附属病院 佐々木 順三 総務課長
<42> 障害児・者の被災調査プロジェクト <43> 関東都市部における障害児・者避難状況調査プロジェクト	部局名 担当	先端科学技術研究センター 中邑 賢龍 教授 / 巖淵 守 准教授
<44> 高齢者のヘルストレーニングおよび福祉機器導入調査	部局名 担当	先端科学技術研究センター 田中 敏明 特任教授
<57> 被災をふまえた福祉施設の給食の継続支援	部局名 担当	医学系研究科 佐々木 敏 教授
<58> 東日本大震災後の健康影響:被災地リアルタイムフィードバック型健診	部局名 担当	医学系研究科 渋谷 健司 教授
<70> きぼうときずな	部局名 担当	医学系研究科公共健康医学専攻 大橋 靖雄 教授
<71> 福島県浜通りでの一般健診および健康相談会 <72> 福島県内被災地及び周辺各地での放射線説明会	部局名 担当	医科学研究所先端医療社会コミュニケーションシステム社会連携研究部門 上 昌広 特任教授
<79> 震災の影響を受けた子どもたちへの臨床心理実践による支援プロジェクト	部局名 担当	教育学研究科 下山 晴彦 教授

B まちづくり ①[建築その他工学関係]（13件）

<2> 八戸市活力創出まちづくり支援プロジェクト	部局名 担当	アジア生物資源環境研究センター 堀 繁 教授
<3> 「水・資源循環を切り口にした都市空間の持続再生学のフィールド展開」連携プロジェクト	部局名 担当	環境安全研究センター 山本 和夫 教授
<10> 海中ロボットおよび自律型無人ボートによる港湾海底部の被害状況調査	部局名 担当	生産技術研究所 巻 俊宏 准教授

II. 被災地の復興に向けた連携協力

<11> 津波災害地域の土地利用変遷と被災の関係に基づく復興の方針	部局名 理学系研究科地球惑星科学専攻 担当 茅根 創 教授
<15> 日本都市計画学会・土木学会共同 東日本大震災地域基盤再建総合調査	部局名 空間情報科学研究センター 担当 浅見 泰司 教授
<19> IPUT (Integrated Platform in the University of Tokyo)	部局名 生産技術研究所 担当 野城 智也 教授 / 川添 善行 講師
<21> 文教施設の耐震性能等に関する調査研究	部局名 生産技術研究所 担当 中埜 良昭 教授
<24> 複数専攻にまたがる約 30 名の緊急工学ビジョン WG	部局名 工学系研究科 担当 ー
<40> コミュニティを支える建築の設計と、災害に強い風景の醸成	部局名 生産技術研究所 担当 川添 善行 講師
<47> 復興まちづくり支援ポータルサイト	部局名 空間情報科学研究センター 担当 西澤 明 特任教授
<54> 流域圏を基盤とする自然共生都市に向けた震災復興支援	部局名 工学系研究科都市工学専攻 担当 石川 幹子 教授
<77> 液状化によって大規模な被害を受けた浦安市の再建計画策定に向けて、地盤工学の知見を通じての協力	部局名 工学系研究科 担当 東畑 郁生 教授
<94> 釜石市における被災地域の地域公共交通体系再構築プロジェクト	部局名 工学系研究科 担当 鎌田 実 教授

C まちづくり ②[経済生活、産業] (6件)

<38> 所内プロジェクト「希望学」(1)	部局名 社会科学研究所 担当 加瀬 和俊 教授
<53> 釜石の漁業と沿岸海域環境に関する調査	部局名 新領域創成科学研究科 担当 多部田 茂 准教授
<64> 沿岸漁業の復興と生態系修復に向けた調査・支援活動	部局名 生産技術研究所 担当 北澤 大輔 准教授
<69> 三陸水産業・漁村・漁港復興に向けた産学官連携支援プロジェクト	部局名 農学生命科学研究科 担当 黒倉 壽 教授
<73> 釜石市<生活復興>支援プロジェクト	部局名 社会科学研究所 担当 佐藤 岩夫 教授
<87> 東京大学大槌イノベーション協創事業	部局名 農学生命科学研究科 担当 黒倉 壽 教授

D 防災（3件）

<5> 東日本大震災に対応した災害・防災 ITS プロジェクト

部局名 生産技術研究所
担当 須田 義大 教授

<20> リモートセンシングと地理情報を利用した被災地マップ作成

部局名 生産技術研究所
担当 沢田 治雄 教授

<59> 超深度掘削が拓く海溝型巨大地震の新しい描像

部局名 理学系研究科
担当 木村 学 教授**E 資源・エネルギー（4件）**

<17> 里海里山連携を通じた地域内物質循環と新産業創出による岩手県大槌町の復興支援

部局名 新領域創成科学研究科
担当 横張 真 教授

<41> hack4jp

部局名 先端科学技術研究センター
担当 加沢 知毅 特任研究員<76> （生産技術研究奨励会助成事業）
海洋エネルギー利用と融合した被災地域の復興再生計画の研究部局名 生産技術研究所 2部
担当 黒崎 明 特任教授

<78> 福島県再生可能エネルギー集積及び関連産業誘致戦略の策定

部局名 工学系研究科
担当 石原 孟 教授**F 放射線（8件）**

<9> 国の災害対策本部等からの要請に基づく放射線安全にかかる技術的支援

部局名 災害対策本部
（環境放射線対策プロジェクト）
担当 田中 知 教授

<12> 相馬市・南相馬市中高生の原子力・放射線学習支援プロジェクト

部局名 工学系研究科
担当 田中 知 教授

<13> 原子力・放射線アウトリーチプロジェクト@福島

部局名 工学系研究科
担当 久野 祐輔 教授

<26> 植物による環境放射能低減プロジェクト

部局名 農学生命科学研究科・理学系研究科
担当 藤原 徹 教授 / 福田 裕穂 教授

<56> 環境汚染性イオンの除去等に関する研究

部局名 生産技術研究所
担当 立間 徹 教授

<65> 放射性物質の分布状況等の調査に関するプロジェクト

部局名 理学系研究科
担当 大塚 孝治 教授

<75> 牧草中の放射性物質の牛乳への移行緊急調査事業

部局名 農学生命科学研究科
担当 眞鍋 昇 教授

II. 被災地の復興に向けた連携協力

<p><80> 畜産物に対する放射性物質の安全に関する調査事業</p>	<p>部局名 農学生命科学研究科 食の安全研究センター 担当 関崎 勉 教授</p>
<p>G その他（13件）</p>	
<p><4> 東日本環境支援部一ひまわりプロジェクト東大支部一</p>	<p>部局名 東洋文化研究所 担当 田中 明彦 教授</p>
<p><16> 復興・新生のための数学研究コンサルタント</p>	<p>部局名 数理科学研究科 担当 儀我 美一 教授</p>
<p><22> 「被災者の声」のとりまとめ整理</p>	<p>部局名 政策ビジョン研究センター 担当 松浦 正浩 特任准教授 (公共政策大学院)</p>
<p><23> 震災復興政策支援プラットフォーム</p>	<p>部局名 政策ビジョン研究センター 担当 城山 英明 教授 (センター長)</p>
<p><35> 人的・自然的資源に根ざした持続可能なまちづくり復興支援プロジェクト</p>	<p>部局名 新領域創成科学研究科 担当 木村 伸吾 教授</p>
<p><36> 新領域創成科学研究科（市民講座）</p>	<p>部局名 新領域創成科学研究科 担当 佐々木 裕次 教授</p>
<p><49> 3.11net 東京（1） <50> 3.11net 東京（2） <51> 3.11net 東京（3）</p>	<p>部局名 生産技術研究所 担当 目黒 公郎 教授</p>
<p><52> 復興現場で働く人のための就労履歴管理システム提供</p>	<p>部局名 生産技術研究所 担当 野城 智也 教授 / 信太 洋行 助教</p>
<p><61> Messages of Solidarity</p>	<p>部局名 人文社会系研究科 担当 中地 義和 教授</p>
<p><63> 被災した歴史史料の修復への協力</p>	<p>部局名 史料編纂所 担当 久留島 典子 教授 (所長)</p>
<p><89> 釜石市学習支援活動プロジェクト</p>	<p>部局名 社会科学研究所 担当 中村 尚史 教授</p>

◎活動休止中プロジェクト（7件）

A 健康・医療、バリアフリー（2件）

<p><28> 東京大学 SPH フォーラム</p>	<p>部局名 医学系研究科・医学部 担当 赤林 朗 教授</p>
----------------------------------	--------------------------------------

II. 被災地の復興に向けた連携協力

<92> 震災被災者の心の健康づくりに関する保健師への技術支援	部局名 医学系研究科 担当 川上 憲人 教授
C まちづくり ②[経済生活、産業] (2件)	
<6> 経済学の知見を活かした被災地復興支援	部局名 経済学研究科 担当 澤田 康幸 教授
<48> 沿岸漁業の復興と沿岸生態系修復に向けた調査・支援活動	部局名 新領域創成科学研究科 担当 山本 光夫 特任准教授
D 防災 (1件)	
<1> 東日本大震災デジタルアーカイブ (仮称)	部局名 生産技術研究所 担当 大石 岳史 准教授
G その他 (2件)	
<37> 東日本大震災 311 まるごとアーカイブ・プロジェクト	部局名 情報学環・学際情報学府 担当 吉見 俊哉 教授
<60> 飛行ロボットによる被災地等調査	部局名 工学系研究科 担当 鈴木 真二 教授

III. 震災関係の学内シンポジウム・セミナー

平成 26 年度	シンポジウム・セミナー名	開催日時
農学生命科学研究科	第九回放射能の農畜水産物等への影響についての研究報告会 ※ 救援・復興支援室後援	6月14日(土) 13:00-17:00 【報告会/一般向け】
海洋アライアンス	第9回東京大学の海研究「海洋研究と社会の接点」 【シンポジウム】	7月21日(月) 10:00-17:00
農学生命科学研究科	第十回放射能の農畜水産物等への影響についての研究報告会 ※ 救援・復興支援室後援	11月9日(日) 10:30-17:00 【報告会/一般向け】
平成 27 年度	シンポジウム・セミナー名	開催日時
農学生命科学研究科	第十一回放射能の農畜水産物等への影響についての研究報告会 ※ 救援・復興支援室後援	4月25日(土) 13:00-17:00 【報告会/一般向け】
社会科学研究所	リスクとどうつきあうかーポスト 3.11 の知恵ー 【シンポジウム】	10月2日(金) 13:00-15:40
農学生命科学研究科	第十二回放射能の農畜水産物等への影響についての研究報告会 ※ 救援・復興支援室後援	3月26日(土) 13:00-17:00 【報告会/一般向け】
平成 28 年度	シンポジウム・セミナー名	開催日時
農学生命科学研究科	第十三回放射能の農畜水産物等への影響についての研究報告会 ※ 救援・復興支援室後援	1月21日(土) 13:00-17:00 【報告会/一般向け】
平成 29 年度	シンポジウム・セミナー名	開催日時
社会科学研究所	危機対応学・公開シンポジウム 【シンポジウム】	8月26日(土) 13:00-17:00
農学生命科学研究科	第十四回放射能の農畜水産物等への影響についての研究報告会 ※ 救援・復興支援室後援	11月25日(土) 13:00-17:00 【報告会/一般向け】

平成 23、24、25 年度分については、http://www.u-tokyo.ac.jp/public/recovery/event_j.html 参照
平成 23 年度開催のシンポジウム等 80 回開催、平成 24 年度開催のシンポジウム等 27 回開催、平成 25 年度開催のシンポジウム等 5 回開催

IV. 参考資料

1. 復興支援室の設置根拠

東京大学東日本大震災復興支援室の設置について

平成29年11月30日
総長 裁定

(設置)

第1条 東京大学（以下「本学」という。）に、東日本大震災復興支援室（以下「室」という。）を置く。

(目的)

第2条 室は、本学の社会貢献の一環として、本学の構成員が行う東日本大震災の被災地域における復興に資する活動を支援することを目的とする。

(任務)

第3条 室は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を行う。

- (1) 復興支援に係る全学的な基本方針の企画・立案
- (2) 本学における学術成果を活かした被災地域の復興に資する活動の支援・促進
- (3) 本学が行う学生を対象とした災害関連ボランティア活動支援事業との連携・協力
- (4) 地方公共団体及び民間の団体との連携・協力
- (5) 本学の救援・復興支援活動の記録や原資料の保存
- (6) その他復興に資する活動の支援に関する事項

(組織)

第4条 室は、室長及び室員をもって組織する。

2 室長は、総長が指名する理事をもって充てる。

3 室長は、室の業務を統括する。

4 室員は、次に掲げる者とする。

- (1) 関係部局の長のうち室長が指名する者
- (2) 本部の関係する部長のうち室長が指名する者
- (3) その他室長が必要と認める者

(事務)

第5条 室の事務は、関係各課の協力を得て、本部社会連携推進課が処理する。

(補則)

第6条 この裁定に定めるもののほか、室の運営に関し必要な事項は、室長が別に定める。

附 則

この裁定は、平成30年4月1日から実施する。

平成 23 年 4 月 11 日
総 長 裁 定

「東日本大震災に関する救援・復興支援室」の設置について

1. 趣旨

東日本大震災の被災地域からの期待に応じ、東京大学（以下「本学」という。）として救援活動を支援するとともに、大学の社会貢献の一環として、当該地域における震災からの復興に向けた支援を行うため、東日本大震災に関する救援・復興支援室（以下「室」という。）を設置する。

2. 任務

室は、次の任務を行う。

- (1) 救援・復興支援に関する全学的な基本方針の企画立案及び評価
- (2) 救援・復興支援に携わる本学関係者等の取組みの情報収集・発信及び連絡調整
- (3) 救援・復興支援に関する外部からの相談・要望に係る連絡調整及び対外的な情報発信

3. 構成

- (1) 室長は、総長が指名する理事をもって充てる。
- (2) 副室長は、理事、副学長等のうちから、室長が指名する者をもって充てる。
- (3) 室員は、教職員のうちから、室長が指名する者をもって充てる。
- (4) 室長は、任務の遂行に当たって必要と認める場合、室の下に班を設置することができる。

4. その他

室の庶務は、関係各課の協力を得て、本部企画課が担当する。

○ 五神前総長メッセージ

＜平成 27 年度東京大学卒業式 総長告辞（抜粋）＞

本日はみなさんの卒業を祝う場ではありますが、その一方で私達を襲ったあのつらく痛ましい災害の経験を私は今、思いおこしています。大震災の発生から、この3月で5年の歳月が流れました。東京大学においても、この間、多くの教職員や学生がさまざまな復興支援の活動を行ってきました。私は昨年8月末、被災した岩手県大槌町にある大気海洋研究所の国際沿岸海洋研究センターを視察致しました。大槌町の市街地域、陸前高田市、後方支援の拠点となった遠野市を訪ねました。その現場で復興支援ボランティアとして被災地の子供達の就学支援を行っている本学の学生諸君に会うことができました。被災地域は、国による大規模な土木工事がすすめられている一方で、地元が活力を取り戻すには、まだまだ多くの知恵と忍耐が必要であるということを感じました。皆さんの中にも、在学中に復興支援のボランティアに参加した人が数多くいると思います。そこでの体験は、他では得難い学びとして、きっとみなさんの将来の糧になるはずです。東京大学は、これからも、復興にむけた貢献を続けていきます。みなさんにもまた、あの巨大な災害があらわにした私たちの社会の問題が、まだ克服されておらず、解決されていないということを忘れないでいてほしいと思っています。



式典で式辞を述べる五神総長（H28. 3. 25 撮影）



陸前高田市での学習支援ボランティア「学びの部屋」を視察する五神総長（H27. 8. 26 撮影）

＜平成 28 年度東京大学大学院入学式 総長式辞（抜粋）＞

さて、東日本大震災から丸5年が経ちました。皆さんの中にも、被災地出身の方あるいは知人や親戚が罹災された方がおられるでしょう。震災を経験し、復旧と復興の中で、困難を乗り越えて勉学に励まれたことに敬意を表します。これまで東京大学の多くの教職員や学生諸君も、さまざまな復興支援の活動に参加してまいりました。私は昨年4月に総長に就任致しましたが、8月末に、被災した岩手県大槌町にある大気海洋研究所の国際沿岸海洋研究センターを視察し、大槌町の市街地域、陸前高田市、後方支援の拠点となった遠野市を訪問致しました。大規模な土盛り工事が進められてはいるものの、街が以前の活気を取り戻すにはまだまだ多くの知恵と忍耐が必要だと感じました。私たちはこの事を心にしっかり留めて置かねばなりません。東京大学は復興支援の活動をこれからも続けていきます。皆さんも学業の傍ら、この復興支援の輪にぜひ加わって下さい。

○ 濱田元総長メッセージ「生きる。ともに」

生きる。ともに 生きる。ともに

— 東京大学の救援・復興支援活動のスタンス —

東日本大震災の発生から2月あまりが経ちました。震災・津波そのものの惨禍にくわえて、福島
の原子力発電所の事故による避難生活や不安もまだ続いています。被災された方々や地域への救
援活動はなお継続されなければなりませんし、復興を目指す国や自治体の計画は未だ途上にあり
ます。

東京大学では「東日本大震災に関する救援・復興支援室」が、その遠野分室とともに活動を行っ
ています。また、何より大学らしいあり方として、教職員や学生が各個人の思いを込めて、そしてそ
れぞれの専門性を生かしながら、自発的な救援・復興支援活動を展開しています。

このような活動にあたって、技術や制度の活用、産業や社会のあり方の模索など、知恵と工夫が
重ねられています。その中で、それらを使いこなし、また未来に向けて意味あるものとするバックボ
ーンが、「生きる。ともに」という基本理念であると、私は信じています。

このたびの大震災によって、私たちは、「生きる」ということの意味や価値、重さを、再認識させら
れました。「生きる」という自然な行為がいかに大変なことなのか、「生きる」ということがどれほど価
値あることなのか、私たちは真剣に考えざるをえませんでした。救援・復興支援の活動はまずこの
原点から出発すべきであり、またこのことは、学術の世界にも多くの重要な課題を投げかけていま
す。

「生きる」上で、「ともに」という言葉の大切さを意識させたのも、この大震災でした。被災された
方々相互の助け合い、被災された方々や地域への、国内あるいは国外からのさまざまな形での支
援を通して、助け合いや人の間のつながりの貴重さが強く意識され浮上してきました。「ともに」とい
う思いと行動がなければ、この惨禍の中で人びとが希望を見出すことは難しかったでしょう。

「ともに」という姿勢は、自然との付き合い方においても求められることです。自然とともに生きるこ
とは、日本人の伝統的な生活様式とも言われてきました。また最近では、世界的に、サステナビリ
ティという観点から人と自然との関係を考える動きも広がっています。このたびの大震災の惨禍を、
ただ自然の力の凄まじさには勝てないと総括するのではなく、自然とともに生きる人間や社会や技
術のあり方をもう一度突き詰めて考え抜くことが、地域の復興と日本の再生につながるはずで
す。

振り返ってみれば、この間私たちは、「生きる。ともに」ということを、空気のように当然そこにある
ものと受け取ってきました。しかし、その足元で、経済的・社会的あるいは地域的・世代的な格差の
拡大に象徴されるように、社会の構造としても人びとの意識としても、この理念の空洞化が進んで
いました。それが、いまの時代の閉塞感を生んでいるように思います。あるいは、自然との付き合い方

にしても、あまりにも無頓着であったかもしれません。このたびの大震災から復興するために必要な課題として掲げられているものも、実は少なからずが、大震災以前より私たちがもっと取り組むべきであったはずの課題です。

「生きる」ということは、最低限の生活を営むということにとどまらず、自らの力を最大限に発揮し、より大きな幸福を追い求めるということでもあります。そこでは時に厳しい競争も生じますが、これは、ある意味で人間や社会の本質であり、活力の源です。その本質が、「ともに」という原理と対立するのではなく、むしろ共鳴し合う時に、文明として一段階進んだ時代が生み出されるはずで、それが、これからの地域の復興に、また日本の再生に求められていることです。

「生きる。ともに」という理念は、家庭から地域、そして組織や国家、さらには国際関係に至るまで、さまざまな行動原理や組織原理を導き出していきましょう。そこに、大学の学術がかかわるべきさまざまな課題が存在しています。大学において行われている教育や研究の意味、また、教育や研究の方法も、この理念との格闘を求められることと思います。この理念への思いが、大震災後の一過的なものにとどまるのではなく、未来に向けて私たちの行動を支え、明日の社会を構成していく動機として、働き続けることを願っています。

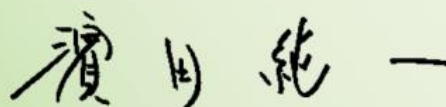
この意味で、大震災からの復興は、日本全体の活力の再生とも重なり合う取組みとなります。ここでは、元気のよい掛け声だけでなく、長い期間にわたり持続的に人びとの意識を変え、社会の構造を改革していく地道な取組みが求められます。「生きる。ともに」は、それぞれが勝手に生きることよりも、手間のかかるプロセスです。復興は何よりもまず、被災された方々が今を生きるために必要としている事柄を優先させる、人びとの気持ちに寄り添った取組みであることを求められます。そうした取組みを重ねる中で新しい社会を創造するチャレンジを行っていくのが、復興のあるべき姿です。

「生きる。ともに」という理念をいかに実現するかを考えるのは、私たち一人ひとりに突きつけられた課題です。一人ひとりが自ら考え、ともに議論をし、気持ちを通い合わせる中から、「生きる。ともに」の感覚と意識と覚悟が共通に確認され、私的であれ公的であれ、私たちの日々の行動における倫理や作法が見えてくるはずで、そして、そこから、これからの時代を形作る生活のスタイル、社会の仕組み、用いる技術などの姿が醸し出されてくるでしょう。

この「生きる。ともに」を目指す未来へのプロセスに、真理を追い求める学術の立場から、また国際的な視野を持ちながら、幅広くかつ深く関わり合うことが、大震災後の大学の重要な役割です。被災された方々や地域への救援・復興支援活動を継続していく中で、あらためて自らの姿勢を問い直しつつ、「生きる。ともに」を理念とする社会に向けた知恵や工夫を知の蓄積の中から手繰りだし、必要なイノベーションを大胆に行い、そして、そうした活動をたくましく担う人材を育成し続けることが、東京大学に与えられた大きな使命です。

平成23年5月20日

東京大学総長



○ 濱田元総長講演「人の絆、組織の絆－「絆」を明日へ－」

人の絆、組織の絆－「絆」を明日へ－

本日は、この「東日本大震災・後方支援の集い」にお招きをいただき有難うございます。

あの東日本大震災から1年あまりが過ぎました。この機会に改めて、亡くなった多くの皆さまに哀悼の思いを捧げるとともに、いまなお行方不明の皆さまが一日も早く見つかりますことを願っております。また、厳しい避難生活を余儀なくされていらっしゃる皆さま方に、心よりお見舞いを申し上げます。

今日ここにおいでのか皆さま方には、3.11以降1年の間、この遠野市を拠点として、被災地への支援にそれぞれのお立場で大変なご尽力をいただきました。心からの敬意を表したいと思います。

1年を経ても被災地では復興がまだなかなか進んでいないことは、大変もどかしく感じます。たしかに建物一軒を立て直すというのとは異なって、街並みを再建し、産業を復興し、またコミュニティを再生していくというのは、大変な事業であることは間違いありません。後方支援活動も、息長く取組んでいかなければならないものと、この機会に気持ちを新たにしております。

そうした長い取組みを、一つには私たちの〈心の持ちよう〉として、またもう一つには〈社会の仕組み〉として、支えていくのが、「絆」であると思います。この「絆」という言葉は、皆さまご承知のように、この大震災の後、よく取り上げられてきた言葉です。現代社会では人びとの関係が疎遠になりつつあり、かつての共同体的な人びとの間の結び付きが地域でも家庭でも薄れてきていると言われていた時に、改めてこの「絆」ということが、おそらくは人びとの心の内から絞り出される言葉として呼び起こされたということであったと思います。それは、大震災によって、人のつながりも、家や物も、身体も心も打ち砕かれている時に、物心両面にわたって人びとを支えてくれた言葉であったと思います。

こうした「絆」という言葉は、被災地の方々にとっての支えになっただけではありません。被災地から遠く離れた場所、たとえば東京に住んでいる私たちにとっても、「絆」というのは頼りとする言葉となりました。たしかに東京の方は東日本大震災による被害は比較的少なかったのですが、すさまじい津波などの被害をテレビで目のあたりにする私たちの心は言い知れぬ不安で一杯でした。また、被災された皆さんのために私たちが何をできるのだろうかという切実な思いで一杯になりました。そうした不安を支え、また被災された皆さんへの思いを表してくれたのが、「絆」という言葉でした。

その意味で、「絆」というのは、大震災後の日本の社会全体を支え続けてくれた、間違いなく大切な言葉であったと思います。

この言葉がこれからも長く色あせることなく、私たちが被災地の復興に向かって力を注いでいく中で生きていくこと、さらには、この「絆」というものがより広く、これからの新しい日本の社会を支える心として、あるいは社会の仕組みとして生かされていくことが、とても重要であると思います。

今日このように、遠野市を拠点として救援と復興にご活躍いただいていた皆さまが、再びここに集まっていられるということは、これまでの「絆」が果たした役割をもう一度確認するとともに、この「絆」を明日に向けてさらに強めていこうという気持ちを固める機会でもあると思っています。そのような思いで、今日これから少し時間をいただいて、「人の絆、組織の絆—「絆」を明日へ—」というテーマでお話申し上げます。

私自身が、言葉としてだけではなく、実感として、この「絆」というものを受け止めたのは、昨年4月に初めてこの遠野にうかがった時のことでした。被災した市役所本庁舎の傷跡もまだ生々しい中で、庁舎内の壁上方一面に、沿岸地域の支援に向けた遠野市の時々刻々の動きについて、模造紙に手書きの記録が貼られていました。また、震災後もう1月近く経とうとしているのに、庁舎の中は、職員の皆さんにくわえて、おそらく今日おいでの皆さまも方も含めて、支援の方々でごったがえしており、人びとが激しく動きまわっていました。そして、その中で、緊張感とともに不思議な温かさ、人が自然に持つ一種の「熱さ」が充満していることも感じました。これが、「絆」というものを、理屈ではなく感覚で受け止めた瞬間でした。

その折に、本田敏秋市長からも、沿岸地域の支援に向けた強い思いをうかがいました。遠野市を、沿岸被災地域に対する「後方支援拠点」として位置付けていらっしゃることも知りました。それにしても、自らも震災によって激しい被害を受けながら、本田市長をはじめとする市職員の皆さん、さらには市民のボランティアの皆さん方が、長期にわたることを覚悟しながら活発な支援活動を行っていらっしゃることに、なみなみならぬ思いを感じました。

大震災後、沿岸地域に向けた自衛隊や自治体などの、あるいは企業の皆さんや多くのボランティアの活動拠点としてこの遠野市が機能してきているのは、たんに地理的位置や、後方支援拠点としての行政的な位置づけだけでなく、まさしく「縁」が結ぶ復興への『絆』という強い思いを、遠野市の皆さん方が持っていたからだろうと思います。沿岸地域に支援に向かおうとする者が、たんに便利さ以上に、心から信頼して頼りにできるものが、この遠野の町にあったということです。

東京大学も、大槌や釜石、あるいは陸前高田など沿岸地域への支援の拠点として、この遠野市を活用させていただいています。市のご配慮によって、市庁舎の中に私たちの救援・復興支援室の分室を置かせていただいております。また、市庁舎の後ろの駐車場をお借りして、東京大学からのボランティア学生、教職員が宿泊も含めて活動を継続できる建物を設けています。こうした便宜を図って頂いていることで、沿岸地域への支援にどれだけ役だっているか、言葉では言い尽くせないものがあります。

あの震災から1年が経ったいま、私が改めて大切だと考えているのは、さきほども申し上げたように、こうした「絆」に支えられた思いや仕組みを一時的なものにせず、どれだけ持続させていくことができるか、ということです。別の言い方をすれば、災害が発生する以前の普通の生活の中で、こうした「絆」をどれだけしっかりと日常的なものとしておくことができるのか、ということです。残念ながら、この日本という国では、どの地域であれ、自然災害から絶対に安全というところはありません。日本全国どこへ行っても、歴史の中で災害の記憶を聞かないことは稀です。そうした意味では、「絆」への共感が生み出され、また「絆」の必要性を実感することについての条件は備わっているはずです。こうした「絆」への思いを私たちの意識・心の中で持続させ、また具体的な社会の仕組みに結び付けていくために、「人の絆」と「組織の絆」の双方を考えておく必要があるように思います。

東京大学では、東日本大震災の発生直後の時期、被災地への救援・復興支援活動を行う時に、いわば「両構え」、「両輪」の態勢をとりました。一つは、個人一人ひとりの思いからほとぼしる自主的なボランティア活動を大切にすること、もう一つは、組織的な支援体制を整えるということです。組織的な支援ということでは、私たち大学のように教育研究を日常の業務としている組織の場合、緊急的な医療や物資の支援を別にすれば、災害時の初動が難しいところがあります。私も、震災の発生を受けて大学として早く支援に動かなければと焦りながら、まずとにかくは、教員、職員、学生の個々のボランティアの動きをお願いするしかないと思いました。他方、少し時間を得て態勢を整えば、ボランティア活動に対するものを含めて組織としての支援は、持続性やボリュームの面で大きな効果を発揮します。こうして、震災直後は、この個人的な動きと組織的な動きの両輪で動く、という形で対応することになったのですが、時間が経ったいまでは、双方の活動はかなり融合してきて進むようになっています。

こうした経験を踏まえながら、今後も復興支援活動を力強く継続していくためには、このように人の思いと組織の思いの双方、人の絆と組織の絆の双方をしっかりと組み合わせて展開していく必要があると考えています。

人の思い、人の絆はあらゆる支援活動の出発点となるものです。ただあえて冷静な言い方をしますと、時間が経つにつれて人の心が移ろい行くことも生じてきます。震災の後しばらくは、被災地から遠い地域に住む人も同じように心を痛める思いに支えられていた「絆」であっても、時間が経つにつれて、なかなか復興が進まない被災地の人びとの思いと遠隔地の人びとの思いとの間に距離が出てくる場合があることも事実です。あるいは、被災された地域の中でも、たとえば地域再建の具体的なあり方となると、被災直後のような「絆」が必ずしも保てないという場面も出てきます。

私が思いますのは、こうした時こそ「組織の絆」の出番だということです。自治体などの組織や団体が持っている、絆を作り持続させる力は、個人の思いの弱まりや人びとの絆のゆらぎを、取り戻させる力、再び呼び起こす力があります。また自治体の中の絆、あるいは自治体とさまざまな組織・団体との間の絆といった「組織の絆」は、作るのには時間がかかりますが、一旦出来れば、長い期間にわたって取組みを継続していくために、大きな力となります。人の思いや人の絆を支え励まし続けることができる、いわば「絆を日常化する」ために大きな役割を果たすのが、「組織の絆」です。

もちろん、「組織の絆」といっても、何よりもまずは個人一人ひとりの絆への思いが強くないと作ることは出来ません。私が申し上げたいのは、これから長きにわたって、被災地に対する支援を持続的に展開していくためには、人の絆と組織の絆の、この双方の絆が互いに強めあっていくことが重要だということです。

「組織の絆」ということを考えてみる時に、例えば自治体というのは文字通りは「自ら治める」ということですが、いまの時代のように複雑化した時代において、単独で日々やっていけるわけはありません。まして、自然災害のような緊急的な事態においてはなおさらです。そうした意識を持つ自治体、同じ思いを持つ自治体が他の自治体と、あるいはさまざまな組織・団体と手を携えて、それぞれの強みを生かし、また弱みを補い合いながら、難しい課題に取り組んでいくという必要性は、ますます大きなものになってきています。今日の話の冒頭で、いまの社会では、人びとの関係が疎遠になり薄れつつあると言われていることに触れましたが、実は、いまの時代こそ、「絆」を強めることを必要不可欠なものとしているのだと思います。

「一人では出来ない」というと、それは、つい「弱さ」と受け取られがちかもしれませんが、そうではありません。「一人では出来ない」という思いは、むしろ「強さ」を生み出す、他者との「絆」を求めることによって「強さ」を生み出す、大切なきっかけとなるはずです。このたびの大震災をきっかけに意識されることになった「絆」というものは、ただ大震災後の一時の流行語ということではなく、これから長きにわたる復興活動をとことん支え続ける言葉であってほしい、さらに言えば、厳しい状況に置かれているこの日本社会の活力を再生していくために、さまざまな場面で人や組織のつながりを生み出し後押しする言葉であってほしい、と思います。今日のこの場が、大震災後に作られた「絆」を、明日へ向かってさらに強めていく、新しいスタートの場となり、「復興元年」を象徴する場となればと願っています。

「縁」が結ぶ復興への『絆』という言葉掲げ、そして全力を挙げてこの言葉を実践してこられている遠野市の皆さまに、もう一度敬意と感謝の言葉を申し上げて、私の話を閉じさせていただきます。ご清聴有難うございました。

2012年3月18日

遠野市主催「東日本大震災・後方支援の集い～『縁』が結ぶ復興への『絆』～」にて

東日本大震災に関する東京大学の対応
—東日本大震災からの復興に向けて—
東京大学

令和6年3月1日版
(初版 平成23年6月15日)

住所：〒113-8654 東京都文京区本郷7-3-1
(本部社会連携企画課)
URL：<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/society/aid/info.html>